



三十三フィナンシャルグループ

INTERIM DISCLOSURE 2020

三十三フィナンシャルグループ 中間期ディスクロージャー誌 2020
(2020年4月1日～2020年9月30日)

経営理念

地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、
地域とともに成長し、活力あふれる未来の創造に貢献します。



三十三フィナンシャルグループ

本店所在地	三重県松阪市京町510番地
本社所在地	三重県四日市市西新地7番8号
代表取締役会長	岩間 弘 (第三銀行 取締役頭取)
代表取締役社長	渡辺 三憲 (三重銀行 取締役頭取)
資本金	100億円
設立日	2018年4月2日
上場証券取引所	東京証券取引所 名古屋証券取引所

CONTENTS

経営理念／会社概要／Contents	01
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	02
三十三フィナンシャルグループ（資料編）	08
三重銀行（資料編）	33
第三銀行（資料編）	89

- 本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
- 本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示してあります。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

三重銀行

1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

日常的・継続的な面談等を通じて、お取引先と信頼関係を構築し、それによって得られた情報をもとに、お取引先のライフステージ等に応じた最適なソリューションを提案・実行してまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

経営陣が主導しながら、本部による営業部店のサポート、外部機関との連携、人材育成等推進態勢を整備・充実させ、中小企業の経営支援を中長期的な視点に立って組織全体で継続的に推進しています。

〈本部による営業部店のサポート〉

- ・事業承継、M&A、ビジネスマッチングや6次産業化の案件等のサポートについて、本部と営業部店間の連携を密にしながら取り組んでいます。
- ・多様化するお客さまの資金調達手段をサポートするため、ストラクチャードファイナンス等の専門性の高い案件に特化する「ソリューション営業部」や、事業承継、M&A等のサポートを行う「コンサルティング営業部」、経営改善のサポートを専門的に行う「企業経営支援室」（審査部内）がお取引先を訪問させていただくなど、お取引先の経営のサポートを本部と営業部店が協働して取り組んでいます。

〈外部機関との連携〉

- ・ビジネスマッチング等に関する業務提携先を拡充し、お取引先のニーズに応じて提携先を紹介、活用しています。
- ・中小企業再生支援協議会等との連携を強化し、お取引先それぞれの状況に応じてあらゆる手法を検討しながら、サポートの実効性を高めています。

〈人材育成〉

- ・各部との連携による業務研修やWEBによる研修を実施するとともに、外部講師による研修の活用等により、お取引先のお役に立つ経営相談・支援のスキルを持った人材の育成を図っています。

3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

(1) 創業・新事業開拓期の支援

➤ 事業立上げ時の資金需要への円滑な対応

創業・新事業に対するサポートを積極的に行い、2020年度上期は18社の創業計画策定支援、130社の創業支援融資を行いました。

➤ 「ビジネスプランコンテスト」等による起業家支援

三重県、愛知県で創業・新事業展開を予定している法人・個人からビジネスプランを募集した「33FGビジネスプランコンテスト2019」受賞者の6件を対象に、ビジネスプラン実現に向けた事業化サポートを行いました。

2020年度も引き続き、「33FGビジネスプランコンテスト2020」を企画し、ビジネスプランの募集を行いました。

➤ 商工会議所等と連携した創業・新事業支援セミナーの実施

四日市商工会議所より「創業塾」、伊賀市商工会より「創業スクール」の運営を受託し、三十三総研のコンサルタントを講師として派遣しました。

(2) 成長期の支援

➤ ビジネスマッチングの積極的な推進

2020年度上期は、357社の販路拡大支援、530件のビジネスマッチングを行いました。

➤ 多様な資金調達手段の提供

プロジェクトファイナンスなどのストラクチャードファイナンスの活用や、プライベートエクイティファンドとの連携による資金調達支援など、多様な資金調達手段の提供を行いました。

〈SDGs私募債〉

SDGsに取り組む企業が増加していることを背景に、資金調達と地域貢献が併せて可能な「SDGs私募債」の起債支援を、2020年度上期は15件取り組みました。

〈クラウドファンディング組成支援〉

2020年度上期は、2件のクラウドファンディングの組成支援を行いました。

➤ 補助金・利子補給の活用支援

ものづくり補助金や省エネ関連の補助金・助成金、知的財産経営ハンズオン支援事業について、2020年度上期は5件の活用支援を行いました。

➤ 人材紹介支援の取組み

ニーズの高まっている人材紹介支援に取り組み、2020年度上期は4件の支援を行いました。

➤ 各種セミナー・コンサルティング等の提供

お客さまの経営に有益な情報を提供するため、各種セミナーを積極的に開催しています。

- ・「5G・IoTの活用で変わる未来」(WEBセミナー) 参加者 56名
- ・今年度より三重銀行・第三銀行合同開催「次世代経営者育成塾」参加者 21名

➤ 経営相談・支援のスキルを持った人材の育成

各部との連携による業務研修やWEBによる研修を実施するとともに、外部研修の活用により、お客さまのお役に立つ経営相談・支援のスキルを持った人材の育成を図っています。2020年度上期は、「ソリューション営業強化研修」等の本業支援に関する研修の実施や、自主学習ツールの拡大として「e-learning」を導入しました。

➤ 担保・保証に依存しない融資の取組み【KPI】

経営者保証に過度に依存しない融資を推進し、事業展開や早期の事業再生をサポートしています。

(単位：件、%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度上期
新規に無保証で融資した件数(A)	1,170	1,198	1,260	1,190
新規融資件数(B)	5,553	5,407	5,395	4,726
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(A/B)	21.1	22.2	23.4	25.2

(単位：件、%)

事業承継時における保証徴求割合(4類型)	2020年度上期	
	件数	構成比
新旧両経営者から保証徴求	5	6.3
旧経営者のみから保証徴求	28	35.4
新経営者のみから保証徴求	33	41.8
経営者からの保証徴求なし	13	16.5

(3) 経営改善・事業承継期の支援

➤ 事業承継ソリューションの強化

2020年度上期は、本部専担者を中心に税理士等との連携強化や、営業店向けの勉強会等の実施により、事業承継案件を208件対応しました。

➤ M&Aの支援態勢の強化

後継者不在企業の事業承継ニーズの増加を背景に、本部専担者による営業店からの紹介案件対応をコンスタントに実施し、2020年度上期は16件の対応を行いました。また、下期より同業務を担う「コンサルティング営業部」を独立部に格上げ、専担者を増員し、更に支援態勢を強化しています。

➤ 企業の再生計画策定支援の強化

審査部内の「企業経営支援室」が営業店と協働しながら、恒久的な取組課題である企業経営支援を推進しました。

	2018年度上期	2019年度上期	2020年度上期
企業経営支援室支援先数	120先	123先	129先
うち計画作成支援	5先	3先	1先
うち再生支援協議会、支援センター活用	4件	5件	5件
うち専門家等外部連携	6件	11件	2件

4. 地域活性化に関する取組み状況

➤ 地元大学等との産学連携事業の推進

地元大学(三重大学、三重短期大学、四日市大学、鈴鹿医療科学大学、皇學館大学等)との包括提携に基づき、様々な取組みを実施しました。

〈三重大学〉

- ・地元企業との共同研究を支援

〈三重短期大学〉

- ・「企業論」開講
- ・「第14回小論文・作品コンクール」共催

〈四日市大学〉

- ・「総合政策特殊研究」開講

〈鈴鹿医療科学大学〉

- ・「経済と医療」開講

〈皇學館大学〉

- ・「伊勢志摩定住自立圏共生学」、「産学協働講座」開講

➤ 地方公共団体等との地域活性化の推進

〈地方公共団体からの業務委託〉

四日市市、亀山市、いなべ市、度会町、四日市諏訪商店街振興組合などから合計9件の調査・研究事業を新規受託しました。
また、継続して三重県から、「6次産業化サポートセンター事業」や「農業の新しい働き方確立への支援事業」を受託したほか、いなべ市から「薬用植物栽培技術確立業務」を受託しました。

➤ NPOの応援

〈NPOへの寄付〉

2004年度以降、地元NPOに毎年寄付をしています。2020年度は「三十三フィナンシャルグループNPO応援基金」として、「次世代育成支援」「環境保全」「ダイバーシティ」を主な活動分野とするNPO団体に総額100万円を寄付する予定です。

➤ 環境保全、次世代育成支援等社会貢献活動の推進

〈森林保全活動〉

2011年より継続して、御在所ロープウェイ株式会社ならびに認定NPO法人森林（もり）の風が行っている御在所岳の樹木の保全活動に協力しています。2020年10月、御在所岳山頂での植樹支援を行いました。

〈スポーツ振興による次世代育成支援〉

地域のスポーツ振興による次世代育成を図ることを目的として、小学生を対象としたスポーツイベントの開催・協賛等を行っています。2020年9月、「33FG杯第8回三重県小学生ティールボール選手権大会」を開催しました。

〈未就学児向け「お絵描きコンテスト」の開催〉

次世代を担う子どもたちに「食」に関する絵を描いてもらうことを通じて、食べることの楽しさ・大切さや、家族の大切さを見つめ直してもらうために「お絵描きコンテスト2020」を開催し、三重県内各地から1,592点に上る多数の応募をいただきました。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

第三銀行

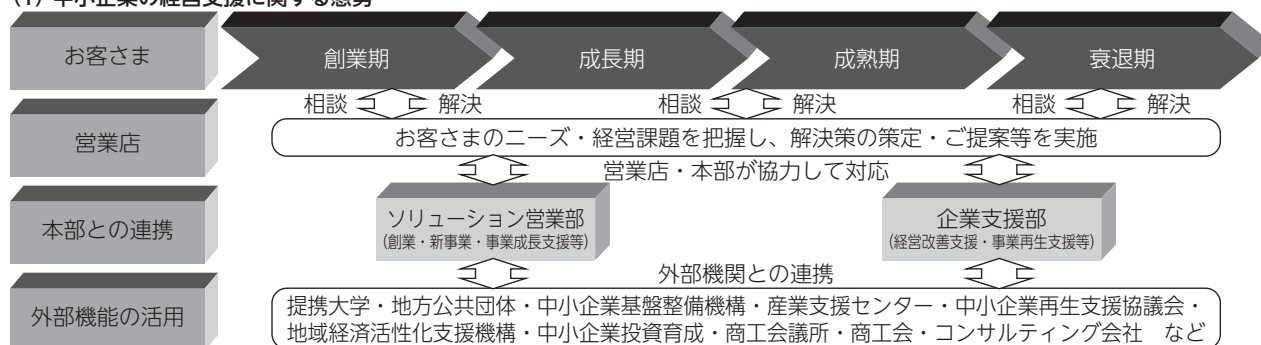
1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、地域に寄り添う「かかりつけ医」として、お客さまの一人ひとりの本業支援に尽力することで地域経済の活性化に貢献していくこととしており、様々なライフステージにある中小企業者等のお客さまのニーズや経営課題に対する最適なソリューションの提供や円滑な資金供給に積極的に取り組んでまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

地域密着型金融の取組みを一層推進するため、人材育成に取り組むほか、提携先・外部機関等との積極的な連携・活用を図っております。

(1) 中小企業の経営支援に関する態勢



(2) 地域密着型金融の取組みを推進するための態勢の強化

- 「目利き入門塾」、「目利き師範塾」を計画的に実施し、目利き能力の養成を図るとともに、事業価値の向上に資するコンサルティング力を発揮することができる人材の育成を図っています。
- 企業支援部、ソリューション営業部等による営業店への支援を行っています。
- 外部機関等との連携を最大限活用しながらお客さまのライフステージに応じて、最適なソリューションを提案しています。

(3) 当行提携先・外部機関等（一部抜粋）

	提携先・外部機関	コンサルティング・ソリューションの内容	
創業・新事業支援	国立大学法人 三重大学	産学官連携	農商工学連携を前提とした新製品マーケティング研究会
	(独) 中小企業基盤整備機構	中小企業支援（新事業）	農商工連携、新連携、地域資源
経営相談	(株) 名南経営コンサルティング	コンサルティング業務	企業再編、相続事業承継コンサルティング
	上海良図商務諮詢有限公司	コンサルティング業務	中国ビジネスコンサルティング
事業再生	中小企業再生支援協議会	事業再生支援	事業、財務のデューデリジェンス 事業再生計画の策定
	(株) 地域経済活性化支援機構	事業再生支援	事業、財務のデューデリジェンス 事業再生計画の策定
事業承継	名古屋中小企業投資育成(株)	事業承継支援	事業承継支援のための資本政策の提案・株式評価
	(株) 日本M&Aセンター	M&A業務	M&A業務全般

3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

(1) 創業・新事業開拓期の支援

➤ 支援状況

- ・三重大学等との産学連携による地元農水産品の商品化や販路拡大等の共同研究及び三十三フィナンシャルグループのネットワークを活用した6次産業化支援など新事業の創出等の支援を積極的に行っています。
- ・地元大学、政府系金融機関や中小企業基盤整備機構等への紹介など産学官連携等による取組みを行っています。
- ・信用保証協会・政府系金融機関との連携強化等により、創業・新事業支援を行っています。
- ・創業期（創業・第二創業後5年まで）のお客さまに対して積極的に融資支援を行っています。
- ・創業計画策定支援や三十三フィナンシャルグループが主催するビジネスプランコンテストへの参画・支援を行っています。
- ・創業・新事業開拓にかかる各種補助金・助成金の申請支援を行っています。
- ・創業初期の貸出条件を優遇するなど創業・第二創業期の事業先に対して、新たな融資商品を提供しています。

(2) 成長期の支援

➤ 支援状況

- ・ABLやコベナント付融資など多様な信用供与手法を活用し、事業拡大に必要な資金供給を行っています。
- ・ファンドの活用による支援、ビジネスマッチングを活用した販路拡大支援など、取引先の成長に資する取組みを行っています。
- ・「ものづくり補助金」等の補助金等申請支援、知財ビジネス評価書を活用した支援を行っています。
- ・クロスボーダーローンの推進、提携先の活用等による取引先のアジア事業へのファイナンスや外為取引に対する支援を行っています。
- ・海外進出支援等に精通したコンサルタントや国際協力銀行などの外部機関、提携先との連携を図り、取引先の東南アジア諸国等への進出支援を行っています。

(3) 経営改善・事業承継期の支援

➤ 経営相談支援

- ・取引先の経営課題の把握・分析を行い、課題解決に向けたソリューションの提案を行っています。
- ・取引先の課題解決に向けたソリューション等を織り込んだ経営改善計画の策定の支援を行っています。
- ・産学官連携による技術支援や、経営革新制度の策定・申請等の支援を行っています。
- ・外部の専門家との連携等による経営改善計画策定支援や、課題解決に向けたソリューションの提供を行っています。
- ・外部支援機関等への行員の派遣を通じて取引先の経営改善支援等のノウハウの吸収を図っています。

➤ 事業再生・承継支援

- ・中小企業再生支援協議会等の外部機関、専門のコンサルタント等を活用した支援を行っています。
- ・事業持続が困難な取引先には、取引先や関係者にとって最も望ましいソリューションの取組みを行っています。
- ・事業承継ニーズを持つ取引先に対して、外部専門家等と連携し、事業承継問題解決のためのソリューションの提供を行っています。
- ・M&A専門会社との連携を強化し、より高度な提案を行っています。
- ・自社株評価の実施など、株式承継に関する支援を行っています。

(4) 中小企業の経営支援に関する取組み実績

➤ 経営支援に関する取組み実績（2020年度上期）

	先数
創業・新事業開拓支援	258先
経営相談	268先
早期事業再生支援	7先
事業承継支援	125先

➤ 金融ソリューションの取組み実績（2020年度上期）

	件数	金額
シンジケートローン	14件	11,175百万円
動産・債権担保融資（ABL）	18件	8,722百万円
コベナント活用型融資	96件	23,498百万円
私募債	18件	1,290百万円

4. 地域活性化に関する取組み状況

➤ ミドルリスク先への経営改善支援

地域に寄り添う「かかりつけ医」として、ミドルリスク先に対する真正面の本業支援として、経営改善計画策定先等に対する経営改善支援を最優先事項として取り組んでいます。

2020年度上期には、本部と営業店が一体となって、ミドルリスク先に対してリレーションシートを活用した事業性評価を552先に対して実施し、資金繰りの安定化に資する融資や経営課題解決に資するソリューションの提案・実行に取り組みました。

➤ 三重県中南部地域活性化推進プロジェクトの取組み

当行の主たる営業基盤である三重県中南部地域の活性化に貢献するため、2018年4月、「三重県中南部地域活性化推進プロジェクト」を始動し、本部と営業店の連携の下、中南部地域活性化推進チームが中心となり、主にミドルリスク先の事業先に対して、資金繰り安定化に資する融資支援や経営改善支援などに取り組んでいます。

こうした取組みの結果、2020年度上期は同地域でのミドルリスク先に対して239億円を融資し、ビジネスマッチング支援（成約）を79先に対して取り組みました。

➤ 「ビジネスプランコンテスト」による起業家支援

三重県、愛知県で創業・新事業展開を予定している法人・個人からビジネスプランを募集した「33FGビジネスプランコンテスト2019」受賞者の6件を対象に、ビジネスプラン実現に向けた事業化サポートを行いました。

2020年度も引き続き、「33FGビジネスプランコンテスト2020」を企画し、ビジネスプランの募集を行いました。

➤ 地方創生推進プロジェクトへの参画

地方版総合戦略の実現に向けた取組支援はもとより、より一層地方創生に資する取組みを強化するため、「地方創生推進プロジェクト」が中心となり、地元の特産品・観光資源のインバウンド・アウトバウンドの促進やグループネットワークを活用した地域の商流拡大支援などに取り組んでいます。

具体的な取組みとして、当行も出資し、職員3名を派遣している民間資本100%の地域商社「株式会社ネーブル・ジャパン」が推進している点音源の知財の事業化について、商品生産を担う生産チームへの地元事業者の紹介などを行いました。

➤ NPOへの寄付

2004年度から三重銀行で行われていた地元NPOへの寄付を、2020年度は「三十三フィナンシャルグループNPO応援基金」として「次世代育成支援」「環境保全」「ダイバーシティ」を主な活動分野とするNPO団体に総額100万円を寄付する予定です。

➤ 「熊野古道定期」にかかる寄付金贈呈

お客さまからお預け入れいただいた「熊野古道定期」の残高に応じて2005年7月より毎年寄付を行っており、2020年度は125万円の寄付を行いました。寄付金は東紀州地域振興公社を通じて、世界遺産である熊野古道の保全活動に活用されています。

➤ スポーツ振興による次世代育成支援

地域のスポーツ振興による次世代育成を図ることを目的として、小学生を対象としたスポーツイベントの開催・協賛等を行っています。2020年9月、「33FG杯第8回三重県小学生ティーパーン選手権大会」を開催しました。

➤ 未就学児向け「お絵描きコンテスト」の開催

次世代を担う子どもたちに「食」に関する絵を描いてもらうことを通じて、食べることの楽しさ・大切さや、家族の大切さを見つめ直してもらうために「お絵描きコンテスト2020」を開催し、三重県内各地から1,592点に上る多数の応募をいただきました。

資料編

株式会社三十三フィナンシャルグループ

資本金の状況	09
発行済株式	09
株式情報	09
直近の事業年度における事業の概況	10
主要な経営指標等の推移（連結）	10
中間連結財務諸表	11
セグメント情報	20
リスク管理債権	21
自己資本の充実の状況	22

資本金の状況

(2020年9月30日現在)

資本金	100億円
-----	-------

発行済株式

(2020年9月30日現在)

普通株式	26,167千株
第一種優先株式	4,200千株

株式情報

大株主の状況

①所有株式数別

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	4,200	13.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,405	4.63
銀泉株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9番15号	1,062	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	863	2.84
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	840	2.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	818	2.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	776	2.55
第三銀行職員持株会	三重県松阪市京町510番地	642	2.11
三重銀行従業員持株会	三重県四日市市西新地7番8号	495	1.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	445	1.46
計	—	11,549	38.04

(注) 1. 発行済株式の総数には株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式130千株を含めております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行となっております。

②所有議決権数別

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	14,058	5.45
銀泉株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9番15号	10,626	4.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,631	3.35
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	8,400	3.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	8,186	3.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	7,765	3.01
第三銀行職員持株会	三重県松阪市京町510番地	6,421	2.49
三重銀行従業員持株会	三重県四日市市西新地7番8号	4,951	1.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	4,458	1.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,156	1.61
計	—	77,652	30.14

(注) 上記「①所有株式数別」に記載している株式会社整理回収機構所有の第一種優先株式は、議決権を有していません。

なお、第一種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。

第一種優先株式

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	4,200	—
計	—	4,200	—

直近の事業年度における事業の概況 (2020年度中間期)

金融経済環境

当中間連結会計期間（2020年4月～9月）におけるわが国の経済環境を振り返りますと、新型コロナウイルスの流行により製造業の生産活動は大きく落ち込みましたが、内外需要の回復を受け6月以降は自動車を中心に改善が進んでいます。一方、個人消費は特別定額給付金の効果もあり一時的には持ち直したものの、夏場にかけては新規感染者数の再拡大もあり回復のペースは鈍化しています。総じてみると、景気は最悪期を脱しながらも、その後の回復は緩やかなものにとどまっています。

当社グループの主な営業基盤であります三重県においては、主要産業である自動車の生産が持ち直しへと転じているほか、もう一つの主要産業である電子部品・デバイス工業も、テレワークやオンライン会議など急速なデジタル化の進展に伴い、前年を上回る生産水準で推移しています。また、伊勢志摩地区などを中心とした観光業は、インバウンドの消滅により厳しい状況が続いているものの、政府の需要喚起策により伊勢神宮の参拝客数が平年並みに戻りつつあるほか、修学旅行の変更先としても注目が集まっています。総じてみると、景気は依然として厳しさが残るものの、一部では明るい兆しもみられる状況となりました。

当社グループの連結業績

主要な勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比1,839億円増加し3兆7,331億円、貸出金は、同720億円増加し2兆7,818億円、有価証券は、同300億円減少し8,493億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同期比19億17百万円増加し377億36百万円となりました。経常費用は、有価証券の償却は減少したものの、不良債権処理費用が増加したことなどから、前年同期比28億51百万円増加し345億20百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比9億33百万円減少し32億16百万円、また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同7億43百万円減少し21億99百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 (連結)

		2018年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	百万円	34,156	35,819	37,736	69,640	71,116
連結経常利益	百万円	4,985	4,149	3,216	7,783	6,178
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	49,916	2,942	2,199	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	52,277	4,151
連結中間包括利益	百万円	54,338	4,936	5,868	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	54,375	△13,715
連結純資産額	百万円	247,012	247,232	232,228	244,336	227,465
連結総資産額	百万円	4,041,031	4,052,401	4,221,545	4,070,967	3,936,933
1株当たり純資産額	円	8,133.78	8,325.82	7,748.47	8,138.37	7,566.42
1株当たり中間純利益	円	1,902.10	106.51	77.91	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	1,990.65	146.41
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	1,181.96	64.04	47.05	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	1,199.17	92.18
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.81	8.52	8.68	8.50	8.41
連結自己資本利益率	%	58.13	2.57	2.02	30.42	1.86
連結株価収益率	倍	0.63	7.55	8.82	0.77	10.19
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△15,100	△18,713	204,005	△21,517	△110,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,943	50,848	33,257	9,643	70,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,956	△9,030	△1,113	△4,865	△10,146
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	256,442	282,805	445,512	259,700	209,364
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,854 (999)	2,769 (974)	2,731 (939)	2,708 (993)	2,673 (967)

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。
当社は国内基準を採用しております。
3. 2018年度中間期及び2018年度に負ののれん発生益46,361百万円を特別利益に計上しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	289,518	453,011
コールローン及び買入手形	815	2,444
買入金銭債権	872	877
商品有価証券	1,240	1,189
有価証券	931,113	849,323
貸出金	2,708,289	2,781,838
外国為替	8,068	8,425
リース債権及びリース投資資産	28,352	30,106
その他資産	54,709	66,400
有形固定資産	27,065	28,437
無形固定資産	6,396	10,151
退職給付に係る資産	4,451	3,410
繰延税金資産	740	549
支払承諾見返	11,529	9,642
貸倒引当金	△20,763	△24,264
資産の部合計	4,052,401	4,221,545
負債の部		
預金	3,506,732	3,651,851
譲渡性預金	84,202	81,302
債券貸借取引受入担保金	29,579	—
借入金	121,421	206,363
外国為替	45	8
その他負債	32,683	30,974
賞与引当金	1,281	1,273
退職給付に係る負債	1,180	570
役員退職慰労引当金	149	148
株式給付引当金	82	143
睡眠預金払戻損失引当金	336	258
偶発損失引当金	773	787
繰延税金負債	15,172	5,993
支払承諾	11,529	9,642
負債の部合計	3,805,169	3,989,317
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	79,400	79,416
利益剰余金	127,197	128,381
自己株式	△324	△320
株主資本合計	216,273	217,477
その他有価証券評価差額金	30,465	14,996
繰延ヘッジ損益	△98	△44
退職給付に係る調整累計額	228	△575
その他の包括利益累計額合計	30,596	14,376
非支配株主持分	362	374
純資産の部合計	247,232	232,228
負債及び純資産の部合計	4,052,401	4,221,545

三十三フィナンシャルグループ

 自己資本の充実の状況
三十三フィナンシャルグループ

三重銀行

 自己資本の充実の状況
三重銀行

第三銀行

 自己資本の充実の状況
第三銀行

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	2020年度中間期 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
経常収益	35,819	37,736
資金運用収益	18,250	17,621
(うち貸出金利息)	14,294	14,221
(うち有価証券利息配当金)	3,871	3,297
役務取引等収益	6,940	6,452
その他業務収益	1,363	852
その他経常収益	9,264	12,810
経常費用	31,669	34,520
資金調達費用	616	446
(うち預金利息)	451	344
役務取引等費用	1,891	2,214
その他業務費用	163	333
営業経費	19,714	19,851
その他経常費用	9,283	11,674
経常利益	4,149	3,216
特別利益	491	30
固定資産処分益	414	30
移転補償金	76	—
特別損失	39	249
固定資産処分損	36	85
減損損失	3	164
税金等調整前中間純利益	4,601	2,997
法人税、住民税及び事業税	2,157	2,025
法人税等調整額	△833	△1,240
法人税等合計	1,324	784
中間純利益	3,276	2,212
非支配株主に帰属する中間純利益	333	13
親会社株主に帰属する中間純利益	2,942	2,199

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	2020年度中間期 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
中間純利益	3,276	2,212
その他の包括利益	1,660	3,655
その他有価証券評価差額金	1,688	3,642
繰延ヘッジ損益	53	13
退職給付に係る調整額	△81	△0
中間包括利益	4,936	5,868
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,573	5,849
非支配株主に係る中間包括利益	363	19

三十三フィナンシャルグループ
資料編

三十三フィナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三重銀行
資料編

自己資本の充実の状況
三重銀行

第三銀行
資料編

自己資本の充実の状況
第三銀行

中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	77,985	125,367	△325	213,027
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,112		△1,112
親会社株主に帰属する中間純利益			2,942		2,942
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		1	1
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,415			1,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	1,414	1,830	0	3,245
当中間期末残高	10,000	79,400	127,197	△324	216,273

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,807	△151	309	28,965	2,343	244,336
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,112
親会社株主に帰属する中間純利益						2,942
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						1
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,658	53	△81	1,630	△1,981	△350
当中間期変動額合計	1,658	53	△81	1,630	△1,981	2,895
当中間期末残高	30,465	△98	228	30,596	362	247,232

2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	79,400	127,294	△327	216,367
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,112		△1,112
親会社株主に帰属する中間純利益			2,199		2,199
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		8	8
連結子会社株式の取得による持分の増減		15			15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	15	1,087	6	1,110
当中間期末残高	10,000	79,416	128,381	△320	217,477

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,359	△58	△574	10,726	371	227,465
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,112
親会社株主に帰属する中間純利益						2,199
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						8
連結子会社株式の取得による持分の増減						15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,636	13	△0	3,649	2	3,652
当中間期変動額合計	3,636	13	△0	3,649	2	4,762
当中間期末残高	14,996	△44	△575	14,376	374	232,228

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,601	2,997
減価償却費	1,612	1,935
減損損失	3	164
貸倒引当金の増減 (△)	△305	4,011
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	54
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△223	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△376	△350
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△24
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32	25
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△74	△60
偶発損失引当金の増減 (△)	△77	△63
資金運用収益	△18,250	△17,621
資金調達費用	616	446
有価証券関係損益 (△)	482	△4,257
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	0	—
為替差損益 (△は益)	△0	0
固定資産処分損益 (△は益)	△378	54
貸出金の純増 (△) 減	1,180	△72,069
預金の純増減 (△)	△16,634	185,924
譲渡性預金の純増減 (△)	4,200	△2,000
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△4,717	95,849
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△743	△919
コールローン等の純増 (△) 減	1,811	1,635
商品有価証券の純増 (△) 減	72	22
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△3,482	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△819	△693
外国為替 (負債) の純増減 (△)	18	△13
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,955	321
資金運用による収入	20,006	18,604
資金調達による支出	△739	△553
その他	△3,427	△7,287
小計	△17,519	206,155
法人税等の支払額	△1,194	△2,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,713	204,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△67,784	△63,091
有価証券の売却による収入	28,727	30,945
有価証券の償還による収入	91,923	70,167
有形固定資産の取得による支出	△1,356	△2,202
無形固定資産の取得による支出	△1,345	△2,571
有形固定資産の売却による収入	718	77
その他	△34	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,848	33,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の償還による支出	△6,989	—
配当金の支払額	△1,112	△1,112
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△927	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,030	△1,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,104	236,148
現金及び現金同等物の期首残高	259,700	209,364
現金及び現金同等物の中間期末残高	282,805	445,512

監査について

金融商品取引法監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年度中間期及び2020年度中間期の中間連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

三十三フィナンシャルグループ 資料編

三十三フィナンシャルグループ 自己資本の充実の状況

三重銀行 資料編

自己資本の充実の状況 三重銀行

第三銀行 資料編

自己資本の充実の状況 第三銀行

注記事項（2020年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 13社
 主要な会社名
 株式会社三重銀行 株式会社第三銀行
 なお、連結子会社である三銀不動産調査株式会社は、2020年9月30日の株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。
 - 非連結子会社 4社
 さんざん農業法人投資事業有限責任組合
 さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
 第2号さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
 エヌスリー投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
 - 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社 4社
 さんざん農業法人投資事業有限責任組合
 さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
 第2号さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
 エヌスリー投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 - 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日	13社
------	-----
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、但し時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（但し、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～50年
 その他：3年～20年
 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 貸与引当金の計上基準
 貸与引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当社グループ内銀行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への当社普通株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。
 - 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - 退職給付に係る会計処理の方法
 銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建の資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - 消費税等の会計処理
 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 収益及び費用の計上基準
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響）

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社の出資金の総額
出資金 1,743百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 3,834百万円
延滞債権額 49,617百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 87百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 7,617百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 61,157百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
5,430百万円
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
9,554百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 201,883百万円
その他資産 1百万円
計 201,885百万円
担保資産に対応する債務
預金 14,083百万円
借入金 175,100百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び公金事務取扱等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 669百万円
その他資産 438百万円
非連結子会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び敷金・保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 4,751百万円
中央清算機関差入証拠金 25,000百万円
敷金・保証金 1,293百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等の額面金額はありません。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 817,556百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 734,735百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 24,657百万円
減価償却累計額
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 33,335百万円

中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 4,723百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 9,631百万円
減価償却費 1,768百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 4,141百万円
株式等売却損 445百万円
株式等償却 37百万円
- 減損損失
減損損失は、移転、廃止の決定及び営業キャッシュ・フローの低下がみられる営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。
地域 主な用途 種類 減損損失
三重県内 営業用店舗 土地、建物及び 109百万円
4か所 その他の有形固定資産等
(うち土地 0百万円)
(うち建物 43百万円)
(うちその他の有形固定資産等 66百万円)
三重県外 営業用店舗 土地、建物及び 48百万円
3か所 その他の有形固定資産等
(うち土地 1百万円)
(うち建物 22百万円)
(うちその他の有形固定資産等 24百万円)
共用資産 土地、建物及び 6百万円
1か所 その他の有形固定資産等
(うち土地 0百万円)
(うち建物 0百万円)
(うちその他の有形固定資産等 6百万円)
合 計 164百万円
(うち土地 2百万円)
(うち建物 65百万円)
(うちその他の有形固定資産等 95百万円)

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、原則営業店単位とし、営業店のキャッシュ・フローが相互補完的である一定のエリアについてはエリア単位で、移転、廃止予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグループピングしております。また、本部、事務センター、寮、社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
当社及びその他の連結子会社については、各社を一つのグループとして、各社毎にグループピングしております。
なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	26,167	—	—	26,167	
第一種優先株式	4,200	—	—	4,200	
合計	30,367	—	—	30,367	
自己株式					
普通株式	141	0	3	139	(注) 1,2,3
合計	141	0	3	139	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求及び株式報酬制度に係る株式給付によるものであります。
3. 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式130千株が含まれております。
- 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定 時 株 主 総 会	普通株式	941	36.00	2020年 3月31日	2020年 6月22日
	第一種優先株式	170	40.5715	2020年 3月31日	2020年 6月22日

(注) 普通株式の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月13日 取 締 役 会	普通株式	941	利益剰余金	36.00	2020年 9月30日	2020年 12月11日
	第一種優先株式	171	利益剰余金	40.929	2020年 9月30日	2020年 12月11日

(注) 普通株式の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	453,011百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△7,498百万円
現金及び現金同等物	445,512百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、車両であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
リース料債権部分	29,767
見積残存価額部分	5,205
受取利息相当額	△5,196
その他	95
合計	29,871

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	57	7,573
1年超2年以内	57	6,391
2年超3年以内	57	5,055
3年超4年以内	55	3,594
4年超5年以内	20	2,018
5年超	—	5,134

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	453,011	453,011	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,000	4,972	△27
その他有価証券	835,088	835,088	—
(3) 貸出金	2,781,838		
貸倒引当金（＊1）	△22,165		
	2,759,672	2,772,883	13,211
資産計	4,052,772	4,065,956	13,183
(1) 預金	3,651,851	3,651,893	41
(2) 譲渡性預金	81,302	81,302	—
(3) 借入金	206,363	206,096	△266
負債計	3,939,516	3,939,292	△224
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,005	5,005	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(64)	(67)	—
デリバティブ取引計	4,941	4,937	(3)

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、「ヘッジ会計が適用されているもの」には、金利スワップの特例処理によるものが含まれております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

目行保証付私募債は、内部格付に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローを同様の取引を行った場合に想定される利率及び保証料率で割り引くこともしくは、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割り引くことにより時価を算出する方式にて現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くこともしくは、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものの（但し、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く）を市場金利で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を基礎として用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
① 非上場株式（＊1）（＊2）	2,621
② 非上場外国証券（＊1）	8
③ 組合出資金（＊3）	6,606
合 計	9,235

（＊1）非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（＊2）当中間連結会計期間において、非上場株式について29百万円減損処理を行っております。

（＊3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	5,000	4,972	△27
	外国債券	5,000	4,972	△27
	その他	—	—	—
	小 計	5,000	4,972	△27
合 計		5,000	4,972	△27

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	44,555	22,929	21,626
	債 券	344,152	341,650	2,501
	国 債	116,775	115,723	1,051
	地方債	125,543	124,928	615
	短期社債	—	—	—
	社 債	101,832	100,998	834
	その他	180,263	172,337	7,926
	外国債券	98,045	94,641	3,404
	その他	82,217	77,696	4,521
	小 計	568,971	536,917	32,054
中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	株 式	11,846	14,602	△2,756
	債 券	115,644	117,042	△1,397
	国 債	38,903	39,270	△367
	地方債	22,759	22,805	△45
	短期社債	—	—	—
	社 債	53,982	54,966	△983
	その他	138,625	144,883	△6,258
	外国債券	66,617	67,596	△979
	その他	72,007	77,287	△5,279
合 計		835,088	813,446	21,641

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、8百万円（株式）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	21,677
その他有価証券	21,677
(△) 繰延税金負債	6,560
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	15,116
(△) 非支配株主持分相当額	120
その他有価証券評価差額金	14,996

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	175,060	169,561	6,070	6,070
	受取変動・支払固定	178,648	172,940	△2,325	△2,325
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合 計		—	—	3,744	3,744

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	300,267	268,163	1,104	1,104
	為替予約	—	—	—	—
	売建	26,441	—	147	147
	買建	479	—	6	6
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	2,259	—	△11	12
	買建	2,259	—	14	2
	その他	—	—	—	—
合 計		—	—	1,261	1,273

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		804	803	△64
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		1,000	1,000	△3
合 計			—	—	△67

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値もしくは、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

企業結合等関係

共通支配下の取引等

株式会社三重銀行による子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
三重銀コンピュータサービス株式会社	コンピュータシステム開発・運行業
三重銀総合リース株式会社	リース業
株式会社三重銀カード	クレジットカード業

(2) 企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
三重銀コンピュータサービス株式会社	2020年5月29日
三重銀総合リース株式会社	2020年7月31日
株式会社三重銀カード	2020年7月31日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるグループ経営のガバナンスの強化を目的として、連結子会社が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

株式会社三重銀行の取得原価は普通株式の取得価額944百万円であります。連結会社相互間の取引であり、全額を相殺消去しております。

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

該当事項はありません。

資産除去債務関係

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額	円	7,748.47
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	232,228
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	30,546
うち優先株式	百万円	30,000
うち中間優先配当額	百万円	171
うち非支配株主持分	百万円	374
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	201,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	26,028

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	77.91
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,199
普通株主に帰属しない金額	百万円	171
うち中間優先配当額	百万円	171
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	2,027
普通株式の期中平均株式数	千株	26,027
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益		円 47.05
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	171
うち中間優先配当額	百万円	171
普通株式増加数	千株	20,717
うち優先株式	千株	20,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定において、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は130千株であります。また、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は131千株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中核に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当社グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	28,379	7,208	35,588	1,427	37,015	△1,196	35,819
セグメント間の内部経常収益	366	630	997	3,309	4,307	△4,307	—
計	28,746	7,839	36,585	4,737	41,322	△5,503	35,819
セグメント利益	6,060	867	6,927	2,932	9,860	△5,710	4,149
セグメント資産	4,027,459	46,859	4,074,318	179,803	4,254,121	△201,720	4,052,401
セグメント負債	3,782,281	42,313	3,824,595	12,099	3,836,694	△31,525	3,805,169
その他の項目							
減価償却費	1,487	178	1,666	15	1,682	△69	1,612
資金運用収益	19,299	5	19,305	1,170	20,476	△2,225	18,250
資金調達費用	556	92	648	5	654	△37	616
国債等債券償却	14	—	14	—	14	—	14
株式等償却	190	—	190	—	190	2,089	2,279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,515	192	2,707	15	2,723	△5	2,718

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

（1）外部顧客に対する経常収益の調整額△1,196百万円は、主にパーチェス法に伴う経常収益調整額であります。

（2）セグメント利益の調整額△5,710百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額△3,289百万円及びセグメント間取引消去等であります。

（3）セグメント資産の調整額△201,720百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（4）セグメント負債の調整額△31,525百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（5）資金運用収益の調整額△2,225百万円は、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△820百万円及びセグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 「その他」の経常収益（セグメント間の内部経常収益）及びセグメント利益には、連結グループ内の資本構成見直しに伴う連結子会社株式の売却益915百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,147	7,600	38,747	1,026	39,774	△2,037	37,736
セグメント間の内部経常収益	1,343	304	1,647	3,167	4,814	△4,814	—
計	32,490	7,904	40,394	4,193	44,588	△6,852	37,736
セグメント利益	5,322	348	5,670	2,343	8,013	△4,797	3,216
セグメント資産	4,196,883	50,698	4,247,581	179,630	4,427,211	△205,666	4,221,545
セグメント負債	3,966,750	45,930	4,012,681	11,800	4,024,481	△35,164	3,989,317
その他の項目							
減価償却費	1,786	193	1,980	17	1,997	△62	1,935
資金運用収益	19,470	3	19,474	1,252	20,726	△3,105	17,621
資金調達費用	378	102	481	4	486	△40	446
貸倒引当金繰入額	4,189	—	4,189	28	4,218	△76	4,141
株式等償却	29	—	29	—	29	8	37
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,463	301	4,765	16	4,782	△8	4,773

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△2,037百万円は、主にパーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△4,797百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額△1,870百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△205,666百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) セグメント負債の調整額△35,164百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△3,105百万円は、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△742百万円及びセグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5. 「その他」の経常収益（セグメント間の内部経常収益）及びセグメント利益には、連結グループ内の資本構成見直しに伴う連結子会社株式の売却益658百万円が含まれております。

リスク管理債権

連結ベースリスク管理債権（2行合算）

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権	3,826	3,834
延滞債権	45,610	49,617
3カ月以上延滞債権	447	87
貸出条件緩和債権	2,829	7,617
リスク管理債権合計	52,713	61,157

自己資本の充実の状況

当社グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する事項

〈連 結〉2014年金融庁告示第7号（以下同じ）第15条第2項

	(単位：百万円)	
項目	2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	215,160	216,364
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,400	89,416
うち、利益剰余金の額	127,197	128,381
うち、自己株式の額 (△)	324	320
うち、社外流出予定額 (△)	1,112	1,113
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	228	△575
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	228	△575
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,805	6,717
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,805	6,717
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	115	94
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	219,310	222,600
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,470	7,098
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,470	7,098
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,107	2,380
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,584	9,484
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)） (ハ)	211,725	213,116
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,393,743	2,366,321
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△9,613	△3,550
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△9,613	△3,550
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	89,667	87,356
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,483,410	2,453,678
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.52%	8.68%

三十三フィナンシャルグループ
資料編

三十三フィナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三重銀行
資料編

自己資本の充実の状況
三重銀行

第三銀行
資料編

自己資本の充実の状況
第三銀行

定量的な開示事項

- その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

〈連 結〉第15条第4項第2号

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
（オン・バランス項目）

（単位：百万円）

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	7	7
我が国の政府関係機関向け	62	62
地方三公社向け	8	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,364	2,431
法人等向け	39,777	38,963
中小企業等向け及び個人向け	14,580	14,212
抵当権付住宅ローン	5,767	5,686
不動産取得等事業向け	16,435	17,647
三月以上延滞等	135	148
取立未済手形	1	1
信用保証協会等による保証付	273	269
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	2,131	1,687
（うち出資等のエクスポージャー）	2,131	1,687
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	7,266	6,856
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	3,108	2,324
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	629	861
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	3,528	3,670
証券化	658	428
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	658	428
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）（ハ）	3,189	2,671
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）（ハ）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△384	△142
合 計	92,275	90,934

（注）所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

(オフ・バランス項目)

(単位: 百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	158	152
短期の貿易関連偶発債務	1	2
特定の取引に係る偶発債務	64	73
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	1,032	1,455
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	292	205
(うち借入金の保証)	59	49
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	4	0
派生商品取引及び長期決済期間取引	756	719
カレント・エクスポージャー方式	756	719
派生商品取引	756	719
外為関連取引	471	399
金利関連取引	285	319
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	2,310	2,608

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位: 百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
簡便的リスク測定方式	1,159	1,102
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	1,159	1,102

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位: 百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	4	7

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

三十三フィナンシャルグループ
資料編

三十三フィナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三重銀行
資料編

自己資本の充実の状況
三重銀行

第三銀行
資料編

自己資本の充実の状況
第三銀行

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第20号（自己資本比率告示）第16条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
基礎的手法	3,586	3,494
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	3,586	3,494

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
信用リスク	95,749	94,652
オペレーショナル・リスク	3,586	3,494
合 計	99,336	98,147

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャー（種類別・及び地域別・業種別・残存期間別） 及び三月以上延滞エクスポージャー（地域別・業種別）の中間期末残高

（連 結）第15条第4項第3号イ、ロ、ハ

（単位：百万円）

連 結	2019年度中間期				
	信用リスクに関する エクスポージャー 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	3,948,525	2,802,003	603,616	26,015	12,038
国外	107,971	23,300	71,415	4,059	—
地域別計	4,056,497	2,825,303	675,032	30,074	12,038
製造業	329,196	274,688	37,027	4,404	1,427
農業、林業	6,501	5,907	593	—	12
漁業	1,711	1,697	—	—	97
鉱業、採石業、砂利採取業	3,083	3,064	—	18	500
建設業	129,082	121,134	6,349	180	2,014
電気・ガス・熱供給・水道業	97,876	87,202	7,264	2,083	18
情報通信業	23,121	16,323	5,584	6	—
運輸業、郵便業	127,662	101,335	18,016	128	30
卸売業、小売業	241,996	213,928	17,298	6,480	1,275
金融業、保険業	354,925	233,810	82,226	13,116	0
不動産業、物品賃貸業	580,934	562,904	12,686	2,398	2,182
各種サービス業	258,357	241,025	15,163	1,255	3,285
地方公共団体	529,372	155,764	264,807	—	—
その他	1,372,674	806,516	208,015	2	1,193
業種別計	4,056,497	2,825,303	675,032	30,074	12,038
1年以下	663,550	513,324	129,393	1,245	—
1年超3年以下	619,221	453,984	145,450	3,451	—
3年超5年以下	483,068	315,026	152,944	2,886	—
5年超7年以下	320,471	216,056	76,965	10,354	—
7年超10年以下	341,871	256,541	63,088	8,054	—
10年超	988,392	894,044	86,995	4,082	—
期間の定めのないもの	639,921	176,325	20,194	—	—
残存期間別計	4,056,497	2,825,303	675,032	30,074	—

連 結	2020年度中間期				
	信用リスクに関する エクスポージャー 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,154,528	2,882,863	571,251	24,762	11,557
国外	93,346	18,632	62,831	3,736	—
地域別計	4,247,874	2,901,495	634,082	28,498	11,557
製造業	330,804	281,675	37,489	3,691	1,443
農業、林業	6,414	5,752	662	—	95
漁業	1,667	1,653	—	—	111
鉱業、採石業、砂利採取業	2,964	2,946	—	17	500
建設業	143,717	135,518	7,223	244	1,765
電気・ガス・熱供給・水道業	131,623	117,016	10,820	2,440	19
情報通信業	20,842	14,978	5,414	3	—
運輸業、郵便業	137,390	112,052	17,208	164	37
卸売業、小売業	248,262	224,184	15,058	5,764	720
金融業、保険業	321,964	197,409	83,878	12,111	—
不動産業、物品賃貸業	586,493	568,803	12,089	2,643	2,720
各種サービス業	290,665	272,570	15,952	1,383	3,102
地方公共団体	579,649	164,089	250,186	—	—
その他	1,445,414	802,842	178,099	33	1,041
業種別計	4,247,874	2,901,495	634,082	28,498	11,557
1年以下	567,117	468,730	80,706	852	—
1年超3年以下	594,150	440,649	136,224	2,559	—
3年超5年以下	487,007	336,913	128,140	6,119	—
5年超7年以下	307,968	224,218	61,839	6,451	—
7年超10年以下	409,026	310,577	76,220	7,672	—
10年超	1,082,474	944,650	126,298	4,843	—
期間の定めのないもの	800,129	175,755	24,652	—	—
残存期間別計	4,247,874	2,901,495	634,082	28,498	—

三十三フィナンシャルグループ
資料編

自己資本の充実の状況
三十三フィナンシャルグループ

三重銀行
資料編

自己資本の充実の状況
三重銀行

第三銀行
資料編

自己資本の充実の状況
第三銀行

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高並びに期中増減額
(連 結) 第15条第4項第3号二

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,232	△438	3,794	3,685	3,020	6,705
個別貸倒引当金	16,837	131	16,968	16,566	992	17,558
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (地域別・業種別)

(連 結) 第15条第4項第3号二

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内	16,837	131	16,968	16,566	992	17,558
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	16,837	131	16,968	16,566	992	17,558
製造業	2,534	△64	2,470	2,719	64	2,783
農業、林業	26	17	43	40	57	97
漁業	87	△1	86	84	1	85
鉱業、採石業、砂利採取業	500	—	500	500	—	500
建設業	2,830	3	2,833	2,415	25	2,440
電気・ガス・熱供給・水道業	102	△11	91	65	△46	19
情報通信業	84	48	132	129	△12	117
運輸業、郵便業	295	△13	282	283	△12	271
卸売業、小売業	1,795	125	1,920	1,561	498	2,059
金融業、保険業	8	△1	7	6	△6	—
不動産業、物品賃貸業	1,834	23	1,857	1,973	39	2,012
各種サービス業	4,906	118	5,024	5,216	560	5,776
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,830	△113	1,717	1,569	△174	1,395
業種別計	16,837	131	16,968	16,566	992	17,558

● 業種別の貸出金償却の額

(連 結) 第15条第4項第3号ホ

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0
建設業	6	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体	—	—
その他	1	0
合 計	7	1

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第226条（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈連 結〉第15条第4項第3号へ

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	881,424	27,076	854,348
2%	12,956	—	12,956
4%	3,166	—	3,166
10%	90,072	4	90,068
20%	222,220	201,962	20,257
35%	429,442	—	429,442
40%	2,502	2,000	502
50%	260,690	257,077	3,613
70%	7,023	2,500	4,523
75%	494,337	—	494,337
100%	1,532,838	161,552	1,371,285
150%	8,734	1,022	7,711
200%	3,031	—	3,031
250%	32,459	2,000	30,459
350%	—	—	—
1250%	20	—	20
合 計	3,980,922	655,196	3,325,726

連 結	2020年度中間期		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	1,128,684	18,825	1,109,859
2%	11,690	—	11,690
4%	3,172	—	3,172
10%	94,876	1	94,875
20%	224,311	197,670	26,640
35%	418,370	—	418,370
40%	5,000	5,000	—
50%	253,181	247,895	5,285
70%	14,549	6,525	8,023
75%	475,521	—	475,521
100%	1,530,815	149,445	1,381,370
150%	11,273	3,032	8,240
200%	500	—	500
250%	27,722	—	27,722
350%	—	—	—
1250%	20	—	20
合 計	4,199,686	628,394	3,571,292

三十三フィナンシャルグループ
資料編

自己資本の充実の状況
三十三フィナンシャルグループ

資料編
三重銀行

自己資本の充実の状況
三重銀行

資料編
第三銀行

自己資本の充実の状況
第三銀行

■ 信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

〈連 結〉第15条第4項第4号

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
適格金融資産担保 (イ)	64,242	32,535
適格保証又はクレジット・デリバティブ (ロ)	28,189	50,268

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第5号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	担保の額			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
				(ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	6,751	23,322	30,074	324	324	—	29,750
外為関連取引及び金関連取引	1,343	19,420	20,764	324	324	—	20,440
金利関連取引	5,407	3,902	9,310	—	—	—	9,310
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,751	23,322	30,074	324	324	—	29,750

連 結	2020年度中間期						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	担保の額			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
				(ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	7,430	21,068	28,498	521	521	—	27,977
外為関連取引及び金関連取引	1,353	16,696	18,049	521	521	—	17,528
金利関連取引	6,077	4,371	10,449	—	—	—	10,449
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,430	21,068	28,498	521	521	—	27,977

ニ. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第6号

イ. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期		2020年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
不動産	11,183	—	12,127	—
信託受益権	—	—	—	—
割賦債権	10,058	—	3,479	—
キャッシング債権	680	—	412	—
外国債券 (CDO)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (ファンド)	—	—	—	—
その他	3,000	—	2,985	—
合 計	24,921	—	19,004	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期		2020年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	10,243	—	9,517	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	14,658	—	9,466	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	20	—	20	—
合 計	24,921	—	19,004	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期		2020年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	80	—	75	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	567	—	342	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	10	—	10	—
合 計	658	—	428	—

・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
不動産	20	20
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券（CDO）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—
その他	—	—
合 計	20	20

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
当社グループは再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第8号

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	中間連結貸借 対照表計上額	時価
上場株式	76,478	76,478	56,402	56,402
非上場株式（除く子会社・関連会社）	2,766	2,766	2,621	2,621
合 計	79,245	79,245	59,023	59,023

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
株式売却益	1,627	4,723
株式売却損	480	445
株式償却	2,279	37
損益額	△1,132	4,240

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
評価損益の額	27,208	18,870

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第9号

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
リスク・スルー方式	166,722	156,091
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	166,722	156,091

- (注) 1. 「リスク・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準 (マンドート) に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 5. 「フォールバック方式」とは、リスク・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式 (250%)、蓋然性方式 (400%) が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

■ 金利リスクに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第10号

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	15,079	3,025	—	—
2	下方パラレルシフト	—	6,315	8,688	—
3	スティープ化	18,285	2,660	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	18,285	6,315	8,688	—
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	213,116		211,725	

(注) 上記「IRRBB 1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

資料編

株式会社三重銀行

資本金の推移	34
株式情報	34
直近の事業年度における事業の概況	35
主要な経営指標等の推移（連結）	35
中間連結財務諸表	36
セグメント情報	44
リスク管理債権	45
主要な経営指標等の推移（単体）	46
中間財務諸表	47
損益の状況	54
預金業務	58
貸出業務	59
証券業務	62
国際業務	63
有価証券関係	64
デリバティブ取引	67
経営効率	69
自己資本の充実の状況	70

資本金の推移

(単位：百万円)

	1988年 4月1日	1992年 3月1日	1993年 3月30日	2000年 3月31日	2001年 3月31日	2002年 3月31日	2003年 3月31日	2004年 3月31日	2005年 3月31日	2006年 3月31日	2007年 3月31日	2008年 3月31日
資本金	7,000	9,000	10,500	10,529	10,558	10,607	10,758	11,102	11,111	13,436	15,222	15,295

株式情報

大株主の状況

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
株式会社三十三フィナンシャルグループ	三重県松阪市京町510番地	13,461	100.00
計	—	13,461	100.00

三十三フィナンシャルグループ
資料編

三十三フィナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三重銀行
資料編

三重銀行
自己資本の充実の状況

第三銀行
資料編

第三銀行
自己資本の充実の状況

直近の事業年度における事業の概況 (2020年度中間期)

業績の状況

主要な勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比742億円増加し1兆8,411億円、貸出金は、同389億円増加し1兆4,450億円、有価証券は、同242億円減少し3,602億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同期比39億35百万円増加し219億25百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前年同期比46億59百万円増加し192億52百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比7億24百万円減少し26億72百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同7億30百万円減少し16億68百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 (連結)

		2018年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	百万円	17,323	17,990	21,925	35,822	36,103
連結経常利益	百万円	3,264	3,396	2,672	5,065	6,299
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,345	2,398	1,668	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	3,554	4,151
連結中間包括利益	百万円	5,294	752	1,399	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	5,141	△9,742
連結純資産額	百万円	134,092	133,721	123,656	133,454	122,742
連結総資産額	百万円	2,009,522	2,013,655	2,080,614	2,032,320	1,967,603
1株当たり純資産額	円	9,934.00	9,906.73	9,158.15	9,887.50	9,090.47
1株当たり中間純利益	円	174.24	178.14	123.94	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	264.04	308.42
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.08	7.88	8.22	7.83	7.85
連結自己資本利益率	%	3.55	3.59	2.70	2.70	3.25
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	12,106	△24,504	70,255	7,674	△67,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△9,927	15,167	24,702	2,673	22,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△922	△485	△485	△1,407	△969
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	129,135	126,996	185,448	136,817	90,975
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,370 (481)	1,354 (469)	1,357 (457)	1,317 (479)	1,313 (465)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は国内基準を採用しております。
4. 2018年4月2日付で株式移転により親会社「株式会社三十三フィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は2018年3月28日に上場廃止になったため、連結株価収益率については記載しておりません。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	132,099	190,640
コールローン及び買入手形	815	2,444
買入金銭債権	872	877
商品有価証券	82	92
有価証券	409,893	360,241
貸出金	1,397,018	1,445,063
外国為替	2,244	1,984
リース債権及びリース投資資産	15,020	16,591
その他資産	34,631	45,895
有形固定資産	10,360	11,123
無形固定資産	3,015	4,494
退職給付に係る資産	4,451	3,410
繰延税金資産	414	297
支払承諾見返	10,257	8,386
貸倒引当金	△7,521	△10,928
資産の部合計	2,013,655	2,080,614
負債の部		
預金	1,687,965	1,763,236
譲渡性預金	79,902	77,902
債券貸借取引受入担保金	29,579	—
借用金	45,476	87,332
外国為替	31	0
その他負債	15,647	15,420
賞与引当金	553	565
退職給付に係る負債	134	141
執行役員退職慰労引当金	84	97
株式給付引当金	36	68
睡眠預金払戻損失引当金	152	108
繰延税金負債	10,113	3,698
支払承諾	10,257	8,386
負債の部合計	1,879,933	1,956,957
純資産の部		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,256	11,272
利益剰余金	79,946	82,399
株主資本合計	106,498	108,967
その他有価証券評価差額金	26,367	14,536
繰延ヘッジ損益	△98	△44
退職給付に係る調整累計額	591	△176
その他の包括利益累計額合計	26,860	14,314
非支配株主持分	362	374
純資産の部合計	133,721	123,656
負債及び純資産の部合計	2,013,655	2,080,614

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ

三十三ファイ
ンシャルグル
ープ

三十三銀行

三十三銀行

三十三銀行

三十三銀行

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,468	2,534
減価償却費	847	1,056
減損損失	—	107
貸倒引当金の増減 (△)	△117	3,237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	22
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△223	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	6
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
株式給付引当金の純増減 (△は減少)	13	16
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△44	△38
資金運用収益	△8,807	△8,683
資金調達費用	337	223
有価証券関係損益 (△)	△663	△3,898
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	5	30
貸出金の純増 (△) 減	△5,553	△38,960
預金の純増減 (△)	△21,654	76,222
譲渡性預金の純増減 (△)	4,200	△2,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	2,317	38,394
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	3	△64
コールローン等の純増 (△) 減	1,811	1,635
商品有価証券の純増 (△) 減	△0	△0
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△3,482	—
外国為替(資産)の純増 (△) 減	△214	△206
外国為替(負債)の純増減 (△)	4	△2
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△960	279
資金運用による収入	9,297	8,735
資金調達による支出	△345	△245
その他	△3,321	△6,993
小計	△23,073	71,431
法人税等の支払額	△1,431	△1,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,504	70,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△27,221	△23,684
有価証券の売却による収入	1,950	17,335
有価証券の償還による収入	41,412	33,275
有形固定資産の取得による支出	△365	△1,292
無形固定資産の取得による支出	△600	△948
有形固定資産の売却による収入	—	30
その他	△6	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,167	24,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△484	△484
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485	△485
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,821	94,473
現金及び現金同等物の期首残高	136,817	90,975
現金及び現金同等物の中間期末残高	126,996	185,448

中間連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 1,437百万円 |
| 延滞債権額 | 16,900百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額はありません。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 4,044百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 22,382百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 1,646百万円 |
|--|----------|
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 3,028百万円 |
|--|----------|
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 79,343百万円 |
|------|-----------|
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-----|-----------|
| 預金 | 7,037百万円 |
| 借入金 | 68,000百万円 |
- 上記のほか、デリバティブ取引及び金事務取扱等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|--------|
| 有価証券 | 160百万円 |
| その他資産 | 251百万円 |
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び敷金・保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 金融商品等差入担保金 | 4,071百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 15,000百万円 |
| 敷金・保証金 | 971百万円 |
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|------------|
| 融資未実行残高 | 297,806百万円 |
|---------|------------|
- うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの
- | | |
|--|------------|
| | 239,161百万円 |
|--|------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 19,661百万円 |
|---------|-----------|
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 21,493百万円 |
|--|-----------|

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 4,382百万円 |
|--------|----------|
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 4,631百万円 |
| 減価償却費 | 975百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 3,362百万円 |
| 株式等売却損 | 375百万円 |

4. 「減損損失」は、移転等の決定及び営業キャッシュ・フローの低下がみられる営業用店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

地域	主な用途	種類	減損損失
三重県内	営業用店舗 2 か所	建物及び	
		その他の有形固定資産等	62百万円
		(うち建物)	35百万円)
		(うちその他の有形固定資産等	26百万円)
三重県外	営業用店舗 2 か所	建物及び	
		その他の有形固定資産等	44百万円
		(うち建物)	22百万円)
		(うちその他の有形固定資産等	22百万円)
合 計			107百万円
		(うち建物)	58百万円)
		(うちその他の有形固定資産等	48百万円)

当行は、営業用店舗については、店舗単位のキャッシュ・フローが相互補完的であるエリア単位で、移転、廃止予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、各社を一つのグループとして、各社毎にグルーピングしております。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度 期 首 株 式 数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期 間 末 株 式 数	摘 要
発行済株式					
普通株式	13,461	—	—	13,461	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月8日 取 締 役 会	普通株式	484	36.00	2020年 3月31日	2020年 6月12日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年11月10日 取 締 役 会	普通株式	484	利益剰余金	36.00	2020年 9月30日	2020年 12月4日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	190,640百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△5,191百万円
現金及び現金同等物	185,448百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引（借手側）
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- 該当事項はありません。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- 該当事項はありません。
- （貸手側）
- (1) リース投資資産の内訳

	（単位：百万円）
	当中間連結会計期間 （2020年9月30日）
リース料債権部分	16,716
見積残存価額部分	3,168
受取利息相当額	△3,623
その他	95
合計	16,356

1 株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	円	9,158.15
純資産の部の合計額	百万円	123,656
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	374
(うち非支配株主持分)	百万円	374
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	123,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	13,461

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	123.94
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,668
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,668
普通株式の期中平均株式数	千株	13,461

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中核に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2019年度中間期（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,321	4,083	17,404	585	17,990	—	17,990
セグメント間の内部経常収益	284	32	316	419	736	△736	—
計	13,605	4,115	17,721	1,005	18,726	△736	17,990
セグメント利益	3,269	111	3,381	250	3,631	△234	3,396
セグメント資産	1,991,718	26,632	2,018,350	10,357	2,028,707	△15,052	2,013,655
セグメント負債	1,862,428	24,822	1,887,251	6,905	1,894,156	△14,223	1,879,933
その他の項目							
減価償却費	773	75	848	7	855	△8	847
資金運用収益	9,040	1	9,041	21	9,063	△256	8,807
資金調達費用	308	42	351	0	351	△13	337
国債等債券償却	14	—	14	—	14	—	14
貸倒引当金繰入額	5	39	44	38	82	△4	77
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	899	84	984	3	987	△5	982

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△234百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△15,052百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△14,223百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	16,769	4,605	21,375	683	22,058	△133	21,925
セグメント間の内部経常収益	437	31	468	1,080	1,549	△1,549	—
計	17,206	4,637	21,843	1,764	23,608	△1,683	21,925
セグメント利益	2,501	204	2,705	1,013	3,719	△1,047	2,672
セグメント資産	2,058,388	30,326	2,088,715	10,986	2,099,701	△19,087	2,080,614
セグメント負債	1,939,495	28,311	1,967,806	6,748	1,974,554	△17,596	1,956,957
その他の項目							
減価償却費	964	92	1,056	6	1,063	△7	1,056
資金運用収益	9,063	1	9,065	20	9,085	△401	8,683
資金調達費用	186	54	240	0	240	△16	223
貸倒引当金繰入額	3,493	—	3,493	—	3,493	△131	3,362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,070	176	2,246	2	2,249	△8	2,241

- （注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- （1）セグメント利益の調整額△1,047百万円は、セグメント間取引消去であります。
- （2）セグメント資産の調整額△19,087百万円は、セグメント間取引消去であります。
- （3）セグメント負債の調整額△17,596百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

リスク管理債権

連結ベースリスク管理債権

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権	1,545	1,437
延滞債権	15,596	16,900
3カ月以上延滞債権	322	—
貸出条件緩和債権	1,220	4,044
リスク管理債権合計	18,685	22,382

主要な経営指標等の推移（単体）

		2018年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2018年度	2019年度
経常収益	百万円	13,681	13,605	17,206	28,005	26,849
経常利益	百万円	3,322	3,266	2,497	5,062	5,728
中間純利益	百万円	2,492	2,397	1,782	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	3,647	3,850
資本金	百万円	15,295	15,295	15,295	15,295	15,295
発行済株式総数	千株	13,461	13,461	13,461	13,461	13,461
純資産額	百万円	128,777	128,647	119,031	128,284	118,120
総資産額	百万円	1,990,259	1,990,901	2,058,683	2,011,449	1,943,178
預金残高	百万円	1,701,576	1,695,982	1,772,786	1,717,407	1,695,789
貸出金残高	百万円	1,374,571	1,402,572	1,452,545	1,397,666	1,413,591
有価証券残高	百万円	444,111	410,790	361,917	428,862	385,384
1株当たり純資産額	円	9,566.35	9,556.75	8,842.42	9,529.78	8,774.69
1株当たり配当額	円	72.00	36.00	36.00	108.00	72.00
1株当たり中間純利益	円	185.13	178.09	132.40	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	270.97	286.06
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準)	%	7.88	7.69	8.04	7.64	7.66
自己資本利益率	%	3.92	3.72	2.99	2.88	3.12
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,260 (456)	1,246 (442)	1,242 (431)	1,210 (454)	1,201 (438)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2018年度の普通株式に係る1株当たり配当額には、株式会社三十三フィナンシャルグループへの特別配当36円を含んでおります。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載していません。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 当行は国内基準を採用しております。
 5. 2018年4月2日付で株式移転により親会社「株式会社三十三フィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は2018年3月28日に上場廃止になったため、株価収益率については記載していません。

 三十三フィナンシャルグループ
資料編

 三十三フィナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

 三重銀行
資料編

 自己資本の充実の状況
三重銀行

 第三銀行
資料編

 自己資本の充実の状況
第三銀行

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	132,086	190,607
コールローン	815	2,444
買入金銭債権	872	877
商品有価証券	82	92
有価証券	410,790	361,917
貸出金	1,402,572	1,452,545
外国為替	2,244	1,984
その他資産	20,810	30,847
その他の資産	20,810	30,847
有形固定資産	9,670	10,348
無形固定資産	2,957	4,447
前払年金費用	3,671	3,730
支払承諾見返	10,257	8,386
貸倒引当金	△5,930	△9,546
資産の部合計	1,990,901	2,058,683
負債の部		
預金	1,695,982	1,772,786
譲渡性預金	79,902	77,902
債券貸借取引受入担保金	29,579	—
借入金	28,000	68,000
外国為替	31	0
その他負債	7,962	8,169
未払法人税等	658	1,522
資産除去債務	62	63
その他の負債	7,241	6,584
賞与引当金	507	516
退職給付引当金	90	79
執行役員退職慰労引当金	84	97
株式給付引当金	36	68
睡眠預金払戻損失引当金	152	108
繰延税金負債	9,668	3,537
支払承諾	10,257	8,386
負債の部合計	1,862,254	1,939,651
純資産の部		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,144	11,144
資本準備金	11,144	11,144
利益剰余金	76,337	78,604
利益準備金	4,151	4,151
その他利益剰余金	72,186	74,452
固定資産圧縮積立金	38	37
別途積立金	68,704	71,604
繰越利益剰余金	3,443	2,811
株主資本合計	102,777	105,043
その他有価証券評価差額金	25,969	14,033
繰延ヘッジ損益	△98	△44
評価・換算差額等合計	25,870	13,988
純資産の部合計	128,647	119,031
負債及び純資産の部合計	1,990,901	2,058,683

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	13,605	17,206
資金運用収益	9,040	9,063
(うち貸出金利息)	6,733	6,899
(うち有価証券利息配当金)	2,250	2,106
役務取引等収益	3,173	3,020
その他業務収益	564	650
その他経常収益	826	4,471
経常費用	10,338	14,708
資金調達費用	308	186
(うち預金利息)	210	159
役務取引等費用	828	976
その他業務費用	14	329
営業経費	9,068	9,362
その他経常費用	118	3,854
経常利益	3,266	2,497
特別利益	76	—
特別損失	4	138
税引前中間純利益	3,338	2,359
法人税、住民税及び事業税	767	1,624
法人税等調整額	173	△1,047
法人税等合計	940	576
中間純利益	2,397	1,782

資料編
三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ

資料編
自己資本の充
実の状況
三十三ファイ
ンシャルグル
ープ

資料編
三重銀行

資料編
自己資本の充
実の状況
三重銀行

資料編
第三銀行

資料編
自己資本の充
実の状況
第三銀行

中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	39	66,504	3,730	74,424	100,864
当中間期変動額									
剰余金の配当							△484	△484	△484
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—	
別途積立金の積立						2,200	△2,200	—	
中間純利益							2,397	2,397	2,397
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	2,200	△286	1,912	1,912
当中間期末残高	15,295	11,144	11,144	4,151	38	68,704	3,443	76,337	102,777

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,572	△151	27,420	128,284
当中間期変動額				
剰余金の配当				△484
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				2,397
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,602	53	△1,549	△1,549
当中間期変動額合計	△1,602	53	△1,549	363
当中間期末残高	25,969	△98	25,870	128,647

2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	37	68,704	4,413	77,306	103,745
当中間期変動額									
剰余金の配当							△484	△484	△484
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—	
別途積立金の積立						2,900	△2,900	—	
中間純利益							1,782	1,782	1,782
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	2,900	△1,601	1,297	1,297
当中間期末残高	15,295	11,144	11,144	4,151	37	71,604	2,811	78,604	105,043

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,432	△58	14,374	118,120
当中間期変動額				
剰余金の配当				△484
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				1,782
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△399	13	△385	△385
当中間期変動額合計	△399	13	△385	911
当中間期末残高	14,033	△44	13,988	119,031

資料編
三十三ファイナシャルグループ

自己資本の充実の状況
三十三ファイナシャルグループ

資料編
三重銀行

自己資本の充実の状況
三重銀行

資料編
第三銀行

自己資本の充実の状況
第三銀行

注記事項（2020年度中間期）

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、但し時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（但し、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理
(4) 執行役員退職慰労引当金
執行役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
(5) 株式給付引当金
株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社三十三フィナンシャルグループ普通株式の給付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
(6) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を引当てしております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。但し、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

追加情報

中間連結財務諸表の注記事項（追加情報）における記載事項と同一であるため、記載を省略しております。

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額
株式 2,936百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,403百万円
延滞債権額 16,490百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行なった部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 4,043百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 21,937百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,646百万円
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
3,028百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 79,343百万円
担保資産に対応する債務
預金 7,037百万円
借入金 68,000百万円
上記のほか、デリバティブ取引及び公金事務取扱等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 160百万円
その他の資産 251百万円
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金、及び敷金・保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 4,071百万円
中央清算機関差入証拠金 15,000百万円
敷金・保証金 928百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	293,375百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	234,731百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 18,791百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

21,493百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。			
	株式等売却益		4,382百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。			
	有形固定資産		354百万円
	無形固定資産		603百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。			
	貸倒引当金繰入額		3,493百万円
	株式等売却損		375百万円
4. 「減損損失」は、移転等の決定及び営業キャッシュ・フローの低下がみられる営業用店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。			
地域	主な用途	種類	減損損失
三重県内	営業用店舗 2 か所	建物及び	62百万円
		その他の有形固定資産等	
		(うち建物	35百万円)
		(うちその他の有形固定資産等	26百万円)
三重県外	営業用店舗 2 か所	建物及び	44百万円
		その他の有形固定資産等	
		(うち建物	22百万円)
		(うちその他の有形固定資産等	22百万円)
合 計			107百万円
		(うち建物	58百万円)
		(うちその他の有形固定資産等	48百万円)

当行は、営業用店舗については、店舗単位のキャッシュ・フローが相互補完的であるエリア単位で、移転、廃止予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

損益の状況

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	8,467	263	8,731	8,660	217	8,877
資金運用収益	8,766	291	9,040	8,843	233	9,063
資金調達費用	299	27	308	183	16	186
役務取引等収支	2,333	11	2,345	2,034	9	2,043
役務取引等収益	3,155	18	3,173	3,002	17	3,020
役務取引等費用	821	7	828	968	7	976
その他業務収支	494	55	549	259	62	321
その他業務収益	508	55	564	588	62	650
その他業務費用	14	—	14	329	—	329
業務粗利益	11,296	330	11,627	10,954	289	11,243
業務粗利益率（％）	1.20	0.83	1.23	1.15	0.80	1.18

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	2,429	△967
実質業務純益	2,461	1,877
コア業務純益	2,475	2,032
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,441	2,094

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ

三十三ファイ
ンシャルグル
ープ

三十三銀行

三十三銀行

三十三銀行

三十三銀行

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(75,280) 1,869,688	(17) 8,766	0.93	(67,497) 1,884,229	(13) 8,843	0.93
うち貸出金	1,406,018	6,728	0.95	1,448,845	6,893	0.94
うち商品有価証券	82	0	0.88	93	0	0.85
うち有価証券	318,234	1,972	1.23	296,414	1,880	1.26
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	65,906	38	0.11	65,115	42	0.12
資金調達勘定	1,833,661	299	0.03	1,874,657	183	0.01
うち預金	1,691,294	200	0.02	1,754,069	156	0.01
うち譲渡性預金	75,662	2	0.00	77,930	2	0.00
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	37,118	1	0.00	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	28,077	0	0.00	41,995	0	0.00

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	79,519	291	0.73	71,380	233	0.65
うち貸出金	1,340	5	0.85	721	5	1.56
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	74,993	277	0.73	66,817	225	0.67
うちコールローン	1,091	7	1.28	1,703	2	0.27
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(75,280) 79,521	(17) 27	0.06	(67,497) 71,458	(13) 16	0.04
うち預金	4,157	9	0.47	3,955	2	0.14
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

合計

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,873,927	9,040	0.96	1,888,112	9,063	0.95
うち貸出金	1,407,359	6,733	0.95	1,449,567	6,899	0.94
うち商品有価証券	82	0	0.88	93	0	0.85
うち有価証券	393,228	2,249	1.14	363,231	2,106	1.15
うちコールローン	1,091	7	1.28	1,703	2	0.27
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	65,906	38	0.11	65,115	42	0.12
資金調達勘定	1,837,902	308	0.03	1,878,618	186	0.01
うち預金	1,695,451	210	0.02	1,758,024	159	0.01
うち譲渡性預金	75,662	2	0.00	77,930	2	0.00
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	37,118	1	0.00	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	28,077	0	0.00	41,995	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2019年度中間期24,217百万円、2020年度中間期46,128百万円）を控除して表示してあります。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載してあります。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	122	△105	17	68	8	76
うち貸出金	163	△188	△24	203	△38	165
うち商品有価証券	0	△0	0	0	△0	0
うち有価証券	△39	82	42	△135	42	△92
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△1	△1	△0	4	4
支払利息	1	△110	△108	4	△119	△115
うち預金	1	△12	△11	5	△49	△43
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	0	0	0
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	0	△10	△9	△1	—	△1
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△0	0	—	0	△0	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△16	△16	△32	△26	△30	△57
うち貸出金	0	△0	0	△2	2	△0
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△10	△12	△23	△27	△23	△51
うちコールローン	△11	0	△11	0	△5	△4
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△1	△4	△5	△1	△9	△11
うち預金	△2	△1	△3	△0	△6	△7
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

合計

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	119	△132	△13	68	△44	23
うち貸出金	164	△188	△24	200	△35	165
うち商品有価証券	0	△0	0	0	△0	0
うち有価証券	△52	72	19	△171	28	△143
うちコールローン	△11	0	△11	0	△5	△4
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△1	△1	△0	4	4
支払利息	1	△114	△112	4	△126	△122
うち預金	1	△16	△14	5	△56	△50
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	0	0	0
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	0	△10	△9	△1	—	△1
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△0	0	—	0	△0	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,155	18	3,173	3,002	17	3,020
うち預金・貸出業務	1,180	—	1,180	913	—	913
うち為替業務	624	18	642	608	17	625
うち証券関連業務	76	—	76	389	—	389
うち代理業務	41	—	41	42	—	42
うち保護預り・貸金庫業務	34	—	34	32	—	32
うち保証業務	72	—	72	73	—	73
うち投資信託販売業務	448	—	448	271	—	271
うち個人年金保険販売業務	676	—	676	671	—	671
役務取引等費用	821	7	828	968	7	976
うち為替業務	127	7	134	121	7	129

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	508	55	564	588	62	650
うち外国為替売買益	—	55	55	—	42	42
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	—	—	—	144	19	163
うち国債等債券償還益	—	—	—	10	—	10
うち金融派生商品収益	488	—	488	420	—	420
その他業務費用	14	—	14	329	—	329
うち外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券売買損	0	—	0	0	—	0
うち国債等債券売却損	—	—	—	328	—	328
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	14	—	14	—	—	—
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うち社債発行費償却	—	—	—	—	—	—

特定取引収支

該当ありません。

預金業務

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		2019年度中間期				2020年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	932,511	—	932,511	52.51	1,073,814	—	1,073,814	58.02
	うち有利息預金	783,263	—	783,263	44.11	897,881	—	897,881	48.52
	定期性預金	743,551	—	743,551	41.87	681,084	—	681,084	36.80
	うち固定金利定期預金	743,485		743,485	41.87	681,020		681,020	36.80
	うち変動金利定期預金	65		65	0.00	63		63	0.00
	その他	15,400	4,519	19,920	1.12	13,425	4,461	17,886	0.97
	合計	1,691,463	4,519	1,695,982	95.50	1,768,324	4,461	1,772,786	95.79
譲渡性預金		79,902	—	79,902	4.50	77,902	—	77,902	4.21
総合計		1,771,365	4,519	1,775,884	100.00	1,846,226	4,461	1,850,688	100.00

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		2019年度中間期				2020年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	937,709	—	937,709	52.94	1,054,336	—	1,054,336	57.43
	うち有利息預金	782,599	—	782,599	44.19	868,878	—	868,878	47.33
	定期性預金	744,150	—	744,150	42.02	690,199	—	690,199	37.59
	うち固定金利定期預金	744,074		744,074	42.01	690,135		690,135	37.59
	うち変動金利定期預金	75		75	0.01	63		63	0.00
	その他	9,433	4,157	13,590	0.77	9,533	3,955	13,489	0.74
	合計	1,691,294	4,157	1,695,451	95.73	1,754,069	3,955	1,758,024	95.76
	譲渡性預金	75,662	—	75,662	4.27	77,930	—	77,930	4.24
	総合計	1,766,956	4,157	1,771,113	100.00	1,831,999	3,955	1,835,955	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3ヵ月未満	233,905	233,901	1	191,826	191,798	25
3ヵ月以上6ヵ月未満	172,665	172,664	1	156,077	156,077	0
6ヵ月以上1年未満	243,273	243,272	0	237,553	237,545	7
1年以上2年未満	19,659	19,625	33	23,086	23,057	28
2年以上3年未満	20,335	20,308	27	18,431	18,430	0
3年以上	12,594	12,594	—	10,271	10,271	—
合計	702,434	702,367	65	637,246	637,181	63

(注) 本表の定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
		構成比		構成比
個人預金	1,123,478	66.24	1,178,740	66.49
法人預金	483,367	28.50	511,169	28.83
その他預金	89,136	5.26	82,875	4.68
合計	1,695,982	100.00	1,772,786	100.00

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
財形貯蓄	1,804	1,867
財形年金貯蓄	427	393
財形住宅貯蓄	145	136
合計	2,377	2,397

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	12,686	—	12,686	11,454	—	11,454
証書貸付	1,224,624	947	1,225,572	1,280,735	647	1,281,382
当座貸越	161,361	—	161,361	158,062	—	158,062
割引手形	2,952	—	2,952	1,646	—	1,646
合計	1,401,625	947	1,402,572	1,451,897	647	1,452,545

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	12,437	—	12,437	12,360	—	12,360
証書貸付	1,220,190	1,340	1,221,531	1,251,404	721	1,252,126
当座貸越	170,103	—	170,103	182,770	—	182,770
割引手形	3,287	—	3,287	2,310	—	2,310
合計	1,406,018	1,340	1,407,359	1,448,845	721	1,449,567

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	82,847			88,509		
1年超3年以下	185,062	88,095	96,967	156,804	72,474	84,330
3年超5年以下	140,988	74,583	66,404	154,598	81,454	73,143
5年超7年以下	92,258	57,885	34,373	90,339	58,742	31,596
7年超	740,054	585,720	154,333	804,231	610,119	194,112
期間の定めのないもの	161,361	32,668	128,692	158,062	30,403	127,659
合計	1,402,572			1,452,545		

貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
		構成比		構成比
製造業	144,846	10.33	150,030	10.33
農業、林業	2,433	0.17	2,663	0.18
漁業	2	0.00	2	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,392	0.17	2,390	0.17
建設業	48,305	3.44	60,579	4.17
電気・ガス・熱供給・水道業	65,477	4.67	73,529	5.06
情報通信業	7,161	0.51	7,560	0.52
運輸業、郵便業	57,169	4.08	64,703	4.45
卸売業、小売業	116,780	8.33	126,758	8.73
金融業、保険業	58,767	4.19	56,337	3.88
不動産業、物品賃貸業	322,959	23.03	318,308	21.91
各種サービス業	113,502	8.09	129,589	8.92
地方公共団体	15,029	1.07	13,043	0.90
その他	447,742	31.92	447,049	30.78
合計	1,402,572	100.00	1,452,545	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
		構成比		構成比
設備資金	794,129	56.62	817,193	56.26
運転資金	608,443	43.38	635,352	43.74
合計	1,402,572	100.00	1,452,545	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	13,823	9,267
債権	15,396	14,649
商品	254	170
不動産	221,201	231,973
その他	118	116
計	250,794	256,177
保証	697,365	745,946
信用	454,413	450,422
合計	1,402,572	1,452,545

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	—	—
債権	137	139
商品	—	—
不動産	349	339
その他	—	—
計	486	478
保証	4,583	4,622
信用	5,187	3,285
合計	10,257	8,386

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	48,003	1,402,572	47,897	1,452,545
中小企業等貸出金残高 (B)	47,712	1,055,247	47,611	1,118,779
(B) / (A)	99.39	75.23	99.40	77.02

(注) 1. 総貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
消費者ローン	13,597	13,346
住宅ローン	425,364	425,507
合計	438,961	438,854

特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
合計	—	—
(資産の総額に対する割合)	—	—

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期					2020年度中間期					摘要
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	861	893	—	※861	893	971	3,816	—	※971	3,816	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,253	5,036	189	※5,063	5,036	5,199	5,729	118	※5,080	5,729	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	6,115	5,930	189	5,925	5,930	6,171	9,546	118	6,052	9,546	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	6	0

リスク管理債権（単体ベース）

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権	1,514	1,403
延滞債権	15,111	16,490
3カ月以上延滞債権	322	—
貸出条件緩和債権	1,220	4,043
リスク管理債権合計	18,169	21,937
(貸出金残高に占める比率)	1.30	1.51

※連結ベースのリスク管理債権は、連結の情報にて記載しております。

金融再生法に基づく開示基準〈単体ベースの資産査定額〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,400	4,470
危険債権	12,312	13,484
要管理債権	1,542	4,043
小計	18,256	21,999
正常債権	1,414,562	1,461,209
合計	1,432,818	1,483,208

＜開示基準のご説明＞

○開示対象資産＝貸出金、外国為替、支払承諾見返、自行保証付私募債、未収利息、貸出金に準ずる仮払金

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- (2)危険債権＝危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- (3)要管理債権＝要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記(1)及び(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
- (4)正常債権＝正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

用語のご説明

貸倒引当金

貸出金などの貸倒れによる損失に備えて、貸借対照表に計上される引当金勘定であり、銀行業の決算経理基準に基づき、対象債権の一定割合を必ず繰入れする「一般貸倒引当金」、具体的な回収不能見込額に対する引当である「個別貸倒引当金」、発展途上国などの特定国向債権の損失見込額を引当てる「特定海外債権引当勘定」の3つに区別されます。

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法、会社法等の法律上の整理手続きの開始申立のあった債務者、又は、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金をいいます。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金をいいます。

証券業務

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
商品国債	0	0
商品地方債	82	92
商品政府保証債	—	—
合 計	82	93

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	61,860	—	61,860	15.06	49,612	—	49,612	13.71
地方債	73,789	—	73,789	17.96	65,904	—	65,904	18.21
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	63,920	—	63,920	15.56	65,403	—	65,403	18.07
株式	48,962	—	48,962	11.92	37,176	—	37,176	10.27
その他の証券	87,109	75,147	162,257	39.50	75,886	67,933	143,820	39.74
うち外国債券		75,147	75,147	18.29		67,933	67,933	18.77
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合 計	335,643	75,147	410,790	100.00	293,983	67,933	361,917	100.00

(注) 自己株式は除外しております。

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	77,677	—	77,677	19.75	56,335	—	56,335	15.51
地方債	76,187	—	76,187	19.38	69,689	—	69,689	19.19
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	62,837	—	62,837	15.98	64,274	—	64,274	17.69
株式	23,442	—	23,442	5.96	21,608	—	21,608	5.95
その他の証券	78,089	74,993	153,083	38.93	84,506	66,817	151,324	41.66
うち外国債券		74,993	74,993	19.07		66,817	66,817	18.40
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合 計	318,234	74,993	393,228	100.00	296,414	66,817	363,231	100.00

(注) 自己株式は除外しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期								2020年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	33,260	5,200	—	6,535	6,216	10,648	—	61,860	5,119	—	6,317	—	6,085	32,089	—	49,612
地方債	18,261	16,197	18,691	8,787	11,851	—	—	73,789	11,373	14,735	15,005	11,819	12,970	—	—	65,904
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,650	18,911	9,299	9,280	3,137	16,641	—	63,920	8,515	19,722	8,328	9,985	1,208	17,642	—	65,403
株式							48,962	48,962							37,176	37,176
その他の証券	4,759	15,644	24,945	38,350	29,255	28,145	21,156	162,257	3,005	21,398	32,714	28,087	22,521	28,448	7,644	143,820
うち外国債券	3,200	12,164	13,342	18,436	—	28,003	—	75,147	3,005	11,029	19,958	6,822	—	27,119	—	67,933
うち外国株式							—	—							—	—

(注) 自己株式は除外しております。

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ

自己資本の充
実の状況
三十三ファイ
ンシャルグル
ープ

資料編
三重銀行

自己資本の充
実の状況
三重銀行

資料編
第三銀行

自己資本の充
実の状況
第三銀行

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国債	66	67
地方債・政府保証債	—	—
合 計	66	67

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
売買高	94	75
平均残高	82	93

証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
証券投資信託	12,933	5,674

国際業務

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内店	39,954	43,467
海外店	—	—
合計	39,954	43,467

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	5,000	5,040	40	—	—	—
	外国債券	5,000	5,040	40	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,000	5,040	40	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	5,000	4,972	△27
	外国債券	—	—	—	5,000	4,972	△27
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	5,000	4,972	△27
合計		5,000	5,040	40	5,000	4,972	△27

2. 子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—	—
組合出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	1,991	2,936
組合出資金	—	—
合計	1,991	2,936

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式等」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	44,565	18,115	26,449	32,302	13,885	18,416
	債券	192,658	189,884	2,773	136,722	135,354	1,368
	国債	61,860	60,588	1,272	25,806	25,318	487
	地方債	72,058	71,442	615	56,234	55,870	363
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	58,738	57,853	884	54,681	54,164	516
	その他	103,974	94,851	9,122	76,149	72,567	3,581
	外国債券	45,122	41,970	3,152	39,838	37,766	2,071
	その他	58,851	52,881	5,970	36,310	34,800	1,509
	小計	341,197	302,851	38,345	245,174	221,808	23,366
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,687	1,780	△93	1,245	1,504	△258
	債券	6,912	6,938	△26	44,196	44,622	△426
	国債	—	—	—	23,805	24,044	△238
	地方債	1,731	1,731	—	9,669	9,687	△18
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	5,181	5,207	△26	10,721	10,890	△168
	その他	52,209	53,431	△1,221	61,305	64,077	△2,771
	外国債券	25,024	25,224	△200	23,095	23,622	△527
	その他	27,184	28,206	△1,021	38,210	40,454	△2,244
	小計	60,809	62,151	△1,341	106,748	110,204	△3,456
合計		402,007	365,002	37,004	351,923	332,012	19,910

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	718	691
その他	1,073	1,365
合計	1,791	2,057

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、14百万円（債券）であります。

当中間会計期間に減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	281,860	271,812	2,929	2,929	297,134	285,928	3,060	3,060
	受取固定・支払変動	139,109	134,266	4,796	4,796	146,773	141,274	5,185	5,185
	受取変動・支払固定	142,750	137,546	△1,866	△1,866	150,361	144,653	△2,125	△2,125
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	2,929	2,929	—	—	3,060	3,060

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	339,726	285,891	1,181	1,181	300,267	268,163	1,104	1,104
	為替予約	1,672	—	0	0	884	—	0	0
	売建	702	—	△3	△3	511	—	△6	△6
	買建	969	—	4	4	372	—	6	6
	通貨オプション	130	—	0	0	632	—	2	2
	売建	65	—	△0	△0	316	—	0	0
	買建	65	—	0	0	316	—	2	2
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	1,182	1,182	—	—	1,106	1,106

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	—	8,965	965	△141	—	804	803	△64
	受取変動・支払固定	貸出金	8,965	965	△141	貸出金	804	803	△64
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡し契約	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワ ップの特 例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△141	—	—	—	△64

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

経営効率

利益率

(単位：％)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.33	0.25
純資産経常利益率	6.63	4.91
総資産中間純利益率	0.24	0.17
純資産中間純利益率	4.86	3.50

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$
 2. 純資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：％)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.93	0.73	0.96	0.93	0.65	0.95
資金調達原価	1.01	0.31	1.02	1.00	0.32	1.01
総資金利鞘	△0.08	0.42	△0.06	△0.07	0.33	△0.06

従業員1人当たり及び1店舗当りの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	1人当たり預金	1店舗当たり預金	1人当たり貸出	1店舗当たり貸出	1人当たり預金	1店舗当たり預金	1人当たり貸出	1店舗当たり貸出
国内店	1,425	23,678	1,125	18,700	1,490	24,675	1,169	19,367
海外店	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,425	23,678	1,125	18,700	1,490	24,675	1,169	19,367

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数には本部人員を含み、出向者を含んでおりません。

貸出金の預金に対する比率

(単位：％)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	預貸率		預貸率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	79.12	79.57	78.64	79.08
国際業務部門	20.96	32.25	14.52	18.25
合計	78.97	79.46	78.48	78.95

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：％)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	預証率		預証率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	18.94	18.01	15.92	16.17
国際業務部門	1,662.85	1,803.99	1,522.69	1,689.15
合計	23.13	22.20	19.55	19.78

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

当行及び当行連結グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する事項

〈単 体〉2014年金融庁告示第7号（以下同じ）第10条第2項

（単位：百万円）

項目	2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	102,292	104,558
うち、資本金及び資本剰余金の額	26,439	26,439
うち、利益剰余金の額	76,337	78,604
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	484	484
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	893	3,816
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	893	3,816
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	103,186	108,375
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,064	3,104
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,064	3,104
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,562	2,604
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4,627	5,708
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	98,558	102,666
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,237,307	1,233,723
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,003	△3,003
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,003	△3,003
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	42,679	42,739
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,279,987	1,276,462
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	7.69%	8.04%

三十三ファイナンスグループ
資料編

三十三ファイナンスグループ
自己資本の充実の状況

三重銀行
資料編

自己資本の充実の状況
三重銀行

第三銀行
資料編

自己資本の充実の状況
第三銀行

〈連 結〉第12条第2項

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	106,013	108,482
うち、資本金及び資本剰余金の額	26,552	26,568
うち、利益剰余金の額	79,946	82,399
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	484	484
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	591	△176
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	591	△176
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,244	4,095
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,244	4,095
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	115	94
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	107,965	112,495
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,100	3,133
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,100	3,133
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,107	2,380
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,207	5,513
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	102,757	106,981
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,260,308	1,257,085
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,003	△3,003
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,003	△3,003
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	43,244	43,148
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,303,552	1,300,233
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	7.88%	8.22%

資料編
三十三ファイナンスグループ

自己資本の充実の状況
三十三ファイナンスグループ

資料編
三重銀行

自己資本の充実の状況
三重銀行

資料編
第三銀行

自己資本の充実の状況
第三銀行

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

〈単 体〉第10条第4項第1号

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目)

	(単位：百万円)	
単 体	2019年度中間期	2020年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	7	7
我が国の政府関係機関向け	36	35
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	281	199
法人等向け	22,785	23,072
中小企業等向け及び個人向け	6,650	6,644
抵当権付住宅ローン	3,709	3,628
不動産取得等事業向け	7,532	8,061
三月以上延滞等	44	39
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	114	115
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	904	760
(うち出資等のエクスポージャー)	904	760
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	2,696	2,731
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,533	1,458
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	333	479
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	828	794
証券化	526	261
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	526	261
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)(ハ)	1,276	879
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)(ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)(ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)(ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)(ハ)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△120	△120
合 計	46,446	46,319

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第39条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)		
単 体	2019年度中間期	2020年度中間期
基礎的手法	1,707	1,709
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	1,707	1,709

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ヘ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)		
単 体	2019年度中間期	2020年度中間期
信用リスク	49,492	49,348
オペレーショナル・リスク	1,707	1,709
合 計	51,199	51,058

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

〈連 結〉第12条第4項第2号
イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目)

(単位: 百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	7	7
我が国の政府関係機関向け	36	35
地方三公社向け	—	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	282	200
法人等向け	22,538	22,751
中小企業等向け及び個人向け	6,676	6,665
抵当権付住宅ローン	3,709	3,628
不動産取得等事業向け	7,532	8,061
三月以上延滞等	49	42
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	114	115
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	836	668
(うち出資等のエクスポージャー)	836	668
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	3,899	4,054
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,533	1,458
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	382	517
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	1,982	2,078
証券化	526	261
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	526	261
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式) (ハ)	1,276	879
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%) (ハ)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△120	△120
合 計	47,366	47,254

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	115	96
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務	62	67
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	788	1,008
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	255	174
(うち借入金の保証)	22	17
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	4	0
派生商品取引及び長期決済期間取引	715	660
カレント・エクスポート方式	715	660
派生商品取引	715	660
外為関連取引	466	394
金利関連取引	249	265
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポート方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポート方式に係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート方式	—	—
合 計	1,943	2,007

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
簡便的リスク測定方式	1,097	1,013
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	1,097	1,013

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポート方式)

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
中央清算機関関連エクスポート方式に対する所要自己資本の額	4	7

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

三十三ファイナンスグループ
資料編

三十三ファイナンスグループ
自己資本の充実の状況

三重銀行
資料編

自己資本の充実の状況
三重銀行

第三銀行
資料編

自己資本の充実の状況
第三銀行

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
2006年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第27条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
基礎的手法	1,729	1,725
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	1,729	1,725

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ヘ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
信用リスク	50,412	50,283
オペレーショナル・リスク	1,729	1,725
合 計	52,142	52,009

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャー（種類別・及び地域別・業種別・残存期間別） 及び三月以上延滞エクスポージャー（地域別・業種別）の中間期末残高

（単 体）第10条第4項第2号イ、ロ、ハ

（単位：百万円）

単 体	2019年度中間期				
	信用リスクに関する エクスポージャー 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	1,979,979	1,515,544	263,710	24,225	2,477
国外	14,390	1,074	5,811	4,059	—
地域別計	1,994,370	1,516,618	269,521	28,284	2,477
製造業	176,599	151,384	13,324	4,346	42
農業、林業	2,644	2,449	194	—	2
漁業	2	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,492	2,492	—	—	500
建設業	55,276	50,772	3,878	125	773
電気・ガス・熱供給・水道業	66,891	63,102	1,001	1,919	—
情報通信業	8,279	7,211	50	6	—
運輸業、郵便業	76,352	58,756	11,537	108	2
卸売業、小売業	139,845	121,653	10,006	6,445	258
金融業、保険業	137,691	86,560	25,129	12,109	0
不動産業、物品賃貸業	338,786	328,341	5,476	2,075	259
各種サービス業	131,448	118,380	11,540	1,149	325
地方公共団体	372,046	76,321	187,382	—	—
その他	486,013	449,187	—	—	312
業種別計	1,994,370	1,516,618	269,521	28,284	2,477
1年以下	177,452	116,476	52,417	573	—
1年超3年以下	256,099	210,745	41,576	3,451	—
3年超5年以下	208,304	156,129	49,135	2,853	—
5年超7年以下	167,261	111,050	45,105	10,199	—
7年超10年以下	175,889	139,652	28,417	7,819	—
10年超	682,588	625,956	52,869	3,387	—
期間の定めのないもの	326,775	156,607	—	—	—
残存期間別計	1,994,370	1,516,618	269,521	28,284	—

（単位：百万円）

単 体	2020年度中間期				
	信用リスクに関する エクスポージャー 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,065,562	1,563,324	243,008	22,593	2,488
国外	11,000	502	3,733	3,736	—
地域別計	2,076,562	1,563,827	246,742	26,329	2,488
製造業	177,263	155,528	13,581	3,544	157
農業、林業	2,922	2,673	249	—	2
漁業	2	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,423	2,423	—	—	500
建設業	68,236	63,345	4,386	141	799
電気・ガス・熱供給・水道業	85,507	81,288	1,130	2,220	—
情報通信業	8,290	7,710	—	3	—
運輸業、郵便業	83,775	66,870	10,835	119	10
卸売業、小売業	146,357	131,380	8,077	5,690	204
金融業、保険業	107,262	55,915	23,725	11,189	—
不動産業、物品賃貸業	332,868	322,669	4,711	2,257	217
各種サービス業	147,856	133,651	12,476	1,161	252
地方公共団体	424,473	91,870	167,568	—	—
その他	489,321	448,496	—	—	343
業種別計	2,076,562	1,563,827	246,742	26,329	2,488
1年以下	134,155	104,682	19,509	368	—
1年超3年以下	221,364	181,939	36,448	2,559	—
3年超5年以下	228,744	166,487	55,426	6,062	—
5年超7年以下	140,529	101,623	32,355	6,240	—
7年超10年以下	213,087	178,133	27,649	7,304	—
10年超	751,827	672,304	75,353	3,794	—
期間の定めのないもの	386,854	158,657	—	—	—
残存期間別計	2,076,562	1,563,827	246,742	26,329	—

〈連 結〉第12条第4項第3号イ、ロ、ハ

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期				
	信用リスクに関する エクスポージャー 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,003,254	1,509,990	263,710	24,225	2,981
国外	14,390	1,074	5,811	4,059	—
地域別計	2,017,645	1,511,064	269,521	28,284	2,981
製造業	176,626	151,391	13,324	4,346	42
農業、林業	2,645	2,450	194	—	2
漁業	2	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,492	2,492	—	—	500
建設業	55,277	50,773	3,878	125	773
電気・ガス・熱供給・水道業	66,891	63,102	1,001	1,919	—
情報通信業	8,145	7,211	50	6	—
運輸業、郵便業	76,393	58,761	11,537	108	2
卸売業、小売業	140,073	121,653	10,006	6,445	258
金融業、保険業	136,584	86,560	25,129	12,109	0
不動産業、物品賃貸業	331,959	322,210	5,476	2,075	259
各種サービス業	131,454	118,415	11,540	1,149	325
地方公共団体	372,225	76,321	187,382	—	—
その他	516,872	449,717	—	—	817
業種別計	2,017,645	1,511,064	269,521	28,284	2,981
1年以下	182,912	116,684	52,417	573	—
1年超3年以下	256,305	208,145	41,576	3,451	—
3年超5年以下	209,314	153,314	49,135	2,853	—
5年超7年以下	168,299	111,050	45,105	10,199	—
7年超10年以下	176,153	139,227	28,417	7,819	—
10年超	683,191	625,956	52,869	3,387	—
期間の定めのないもの	341,469	156,685	—	—	—
残存期間別計	2,017,645	1,511,064	269,521	28,284	—

(単位：百万円)

連 結	2020年度中間期				
	信用リスクに関する エクスポージャー 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,089,222	1,555,842	243,008	22,593	2,924
国外	11,000	502	3,733	3,736	—
地域別計	2,100,222	1,556,345	246,742	26,329	2,924
製造業	177,304	155,549	13,581	3,544	157
農業、林業	2,923	2,674	249	—	2
漁業	2	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,423	2,423	—	—	500
建設業	68,237	63,346	4,386	141	799
電気・ガス・熱供給・水道業	85,507	81,288	1,130	2,220	—
情報通信業	7,887	7,710	—	3	—
運輸業、郵便業	83,816	66,875	10,835	119	10
卸売業、小売業	146,593	131,389	8,077	5,690	204
金融業、保険業	106,173	55,915	23,725	11,189	—
不動産業、物品賃貸業	323,830	314,664	4,711	2,257	217
各種サービス業	147,865	133,689	12,476	1,161	252
地方公共団体	424,573	91,901	167,568	—	—
その他	523,082	448,914	—	—	780
業種別計	2,100,222	1,556,345	246,742	26,329	2,924
1年以下	137,954	104,400	19,509	368	—
1年超3年以下	223,448	180,249	36,448	2,559	—
3年超5年以下	226,523	161,807	55,426	6,062	—
5年超7年以下	141,209	101,623	32,355	6,240	—
7年超10年以下	213,371	176,998	27,649	7,304	—
10年超	754,980	672,304	75,353	3,794	—
期間の定めのないもの	402,736	158,962	—	—	—
残存期間別計	2,100,222	1,556,345	246,742	26,329	—

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高並びに期中増減額

(単 体) 第10条第4項第2号二

(単位: 百万円)

単 体	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	861	32	893	971	2,844	3,816
個別貸倒引当金	5,253	△217	5,036	5,199	530	5,729
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(連 結) 第12条第4項第3号二

(単位: 百万円)

連 結	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,189	55	1,244	1,328	2,766	4,095
個別貸倒引当金	5,760	△76	5,684	5,826	514	6,340
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (地域別・業種別)

(単 体) 第10条第4項第2号二

(単位: 百万円)

単 体	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内	5,253	△217	5,036	5,199	530	5,729
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	5,253	△217	5,036	5,199	530	5,729
製造業	663	△167	496	785	49	834
農業、林業	2	△0	2	2	△0	2
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	500	△0	500	500	—	500
建設業	1,571	2	1,574	1,333	△11	1,322
電気・ガス・熱供給・水道業	36	△4	31	28	△28	—
情報通信業	33	△1	31	31	△0	30
運輸業、郵便業	24	△2	22	19	△3	16
卸売業、小売業	311	39	350	359	219	578
金融業、保険業	1	△0	1	0	△0	0
不動産業、物品賃貸業	218	△50	168	164	△7	157
各種サービス業	1,876	△30	1,845	1,966	314	2,281
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	12	△0	11	6	△2	4
業種別計	5,253	△217	5,036	5,199	530	5,729

(連 結) 第12条第4項第3号二

(単位: 百万円)

連 結	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内	5,760	△76	5,684	5,826	514	6,340
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	5,760	△76	5,684	5,826	514	6,340
製造業	680	△140	539	861	38	900
農業、林業	2	△0	2	2	△0	2
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	500	△0	500	500	—	500
建設業	1,574	2	1,577	1,339	△10	1,329
電気・ガス・熱供給・水道業	36	△4	31	28	△28	—
情報通信業	33	△1	31	31	△0	30
運輸業、郵便業	38	1	40	32	△5	27
卸売業、小売業	314	40	354	369	219	589
金融業、保険業	1	△0	1	0	△0	0
不動産業、物品賃貸業	258	△50	207	204	△6	197
各種サービス業	2,090	△21	2,069	2,169	315	2,485
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	229	99	328	286	△7	278
業種別計	5,760	△76	5,684	5,826	514	6,340

業種別の貸出金償却の額

〈単 体〉第10条第4項第2号ホ

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	6	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
合 計	6	0

〈連 結〉第12条第4項第3号ホ

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	6	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体	—	—
その他	1	0
合 計	7	1

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単 体〉第10条第4項第2号ハ

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	407,290	973	406,316
4%	2,938	—	2,938
10%	39,855	—	39,855
20%	55,763	53,623	2,139
35%	264,989	—	264,989
40%	1,000	1,000	—
50%	153,522	151,980	1,542
70%	1,000	1,000	—
75%	221,962	—	221,962
100%	773,763	90,257	683,506
120%	—	—	—
150%	514	—	514
200%	—	—	—
250%	16,670	—	16,670
350%	—	—	—
1250%	—	—	—
合 計	1,939,270	298,835	1,640,435

(単位：百万円)

単 体	2020年度中間期		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	506,386	—	506,386
4%	1,210	—	1,210
10%	41,178	—	41,178
20%	53,573	51,471	2,101
35%	259,208	—	259,208
40%	2,000	2,000	—
50%	157,154	155,439	1,714
70%	4,010	4,010	—
75%	212,143	—	212,143
100%	790,475	78,866	711,609
120%	2,017	2,017	—
150%	572	—	572
200%	—	—	—
250%	17,375	—	17,375
350%	—	—	—
1250%	—	—	—
合 計	2,047,306	293,805	1,753,500

〈連 結〉第12条第4項第3号へ

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	407,470	973	406,496
4%	2,938	—	2,938
10%	39,855	—	39,855
20%	55,783	53,623	2,159
35%	264,989	—	264,989
40%	1,000	1,000	—
50%	153,522	151,980	1,542
70%	1,000	1,000	—
75%	222,827	—	222,827
100%	794,977	90,257	704,720
120%	—	—	—
150%	1,019	—	1,019
200%	—	—	—
250%	17,160	—	17,160
350%	—	—	—
1250%	—	—	—
合 計	1,962,545	298,835	1,663,710

(単位：百万円)

連 結	2020年度中間期		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	506,455	—	506,455
4%	1,210	—	1,210
10%	41,178	—	41,178
20%	53,614	51,471	2,143
35%	259,208	—	259,208
40%	2,000	2,000	—
50%	157,154	155,439	1,714
70%	4,010	4,010	—
75%	212,848	—	212,848
100%	812,507	78,866	733,641
120%	2,017	2,017	—
150%	1,008	—	1,008
200%	—	—	—
250%	17,752	—	17,752
350%	—	—	—
1250%	—	—	—
合 計	2,070,966	293,805	1,777,161

■ 信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

〈単 体〉第10条第4項第3号

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期	2020年度中間期
適格金融資産担保 (イ)	47,568	17,745
適格保証又はクレジット・デリバティブ (ロ)	15,754	31,675

〈連 結〉第12条第4項第4号

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
適格金融資産担保 (イ)	47,568	17,745
適格保証又はクレジット・デリバティブ (ロ)	15,754	31,675

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ

自己資本の充
実の状況

三
重
銀
行

自己資本の充
実の状況

三
重
銀
行

自己資本の充
実の状況

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第4号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			(ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	5,856	22,428	28,284	324	324	—	27,960
外為関連取引及び金関連取引	1,049	19,042	20,092	324	324	—	19,768
金利関連取引	4,806	3,385	8,192	—	—	—	8,192
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,856	22,428	28,284	324	324	—	27,960

(単位：百万円)

単 体	2020年度中間期						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			(ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	6,339	19,989	26,329	521	521	—	25,808
外為関連取引及び金関連取引	1,148	16,416	17,565	521	521	—	17,043
金利関連取引	5,191	3,573	8,764	—	—	—	8,764
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,339	19,989	26,329	521	521	—	25,808

ニ. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第5号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期						
	グロス再構築 コストの額	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額
				担保の額	現金及び 自行預金	株式	
	(ロ)		(ハ)	(ホ)			(ヘ)
派生商品取引	5,856	22,428	28,284	324	324	—	27,960
外為関連取引及び金関連取引	1,049	19,042	20,092	324	324	—	19,768
金利関連取引	4,806	3,385	8,192	—	—	—	8,192
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,856	22,428	28,284	324	324	—	27,960

(単位：百万円)

連 結	2020年度中間期						
	グロス再構築 コストの額	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額
				担保の額	現金及び 自行預金	株式	
	(ロ)		(ハ)	(ホ)			(ヘ)
派生商品取引	6,339	19,989	26,329	521	521	—	25,808
外為関連取引及び金関連取引	1,148	16,416	17,565	521	521	—	17,043
金利関連取引	5,191	3,573	8,764	—	—	—	8,764
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,339	19,989	26,329	521	521	—	25,808

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第5号

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期		2020年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
不動産	—	—	—	—
信託受益権	—	—	—	—
割賦債権	10,058	—	3,479	—
キャッシング債権	680	—	412	—
外国債券 (CDO)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (ファンド)	—	—	—	—
その他	3,000	—	2,985	—
合 計	13,738	—	6,876	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期		2020年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	680	—	412	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	13,058	—	6,464	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	13,738	—	6,876	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期		2020年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	4	—	2	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	522	—	258	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	526	—	261	—

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行は再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

〈連 結〉第12条第4項第6号

イ. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期		2020年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
不動産	—	—	—	—
信託受益権	—	—	—	—
割賦債権	10,058	—	3,479	—
キャッシング債権	680	—	412	—
外国債券 (CDO)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (ファンド)	—	—	—	—
その他	3,000	—	2,985	—
合 計	13,738	—	6,876	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期		2020年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	680	—	412	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	13,058	—	6,464	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	13,738	—	6,876	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期		2020年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	4	—	2	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	522	—	258	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	526	—	261	—

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
当行連結グループは再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第7号

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式	46,252	46,252	33,548	33,548
非上場株式 (除く子会社・関連会社)	718	718	691	691
子会社・関連会社株式	1,991	1,991	2,936	2,936
合 計	48,962	48,962	37,176	37,176

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期	2020年度中間期
株式売却益	730	4,382
株式売却損	107	375
株式償却	—	—
損益額	623	4,006

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期	2020年度中間期
評価損益の額	26,356	18,158

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第8号

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式	47,333	47,333	34,796	34,796
非上場株式 (除く子会社・関連会社)	731	731	704	704
合 計	48,064	48,064	35,501	35,501

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
株式売却益	730	4,382
株式売却損	107	375
株式償却	—	—
損益額	623	4,006

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
評価損益の額	27,151	19,119

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第8号 (単位：百万円)			〈連 結〉第12条第4項第9号 (単位：百万円)		
	2019年度中間期	2020年度中間期		2019年度中間期	2020年度中間期
リスク・スルー方式	83,600	71,175	リスク・スルー方式	83,600	71,175
マンドート方式	—	—	マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—	フォールバック方式	—	—
合 計	83,600	71,175	合 計	83,600	71,175

- (注) 1. 「リスク・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準 (マンドート) に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 5. 「フォールバック方式」とは、リスク・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式 (250%)、蓋然性方式 (400%) が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

■ 金利リスクに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第9号 (単位：百万円)			〈連 結〉第12条第4項第10号 (単位：百万円)		
IRRBB 1：金利リスク			IRRBB 1：金利リスク		
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	6,845	5,377	—	—
2	下方パラレルシフト	—	—	5,016	—
3	スティープ化	8,708	6,359	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	8,708	6,359	5,016	—
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	102,666		98,558	

(注) 上記「IRRBB 1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

資料編

株式会社第三銀行

資本金の推移	90
株式情報	90
直近の事業年度における事業の概況	91
主要な経営指標等の推移（連結）	91
中間連結財務諸表	92
セグメント情報	99
リスク管理債権	102
主要な経営指標等の推移（単体）	103
中間財務諸表	104
損益の状況	110
預金業務	114
貸出業務	115
証券業務	118
国際業務	119
有価証券関係	120
デリバティブ取引	122
経営効率	124
自己資本の充実の状況	125

資本金の推移

(単位：百万円)

	1988年9月	1989年11月	1991年3月	2002年7月	2009年9月
資本金	10,047	11,538	14,941	22,461	37,461

株式情報

大株主の状況

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三十三フィナンシャルグループ	三重県松阪市京町510番地	24,151	100.00
計	—	24,151	100.00

A種優先株式

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
株式会社三十三フィナンシャルグループ	三重県松阪市京町510番地	6,000	—
計	—	6,000	—

三十三フィナンシャルグループ
資料編

自己資本の充実の状況
三十三フィナンシャルグループ

資料編
三重銀行

自己資本の充実の状況
三重銀行

資料編
第三銀行

自己資本の充実の状況
第三銀行

直近の事業年度における事業の概況 (2020年度中間期)

業績の状況

主要な勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比1,099億円増加し1兆8,930億円、貸出金は、同325億円増加し1兆3,309億円、有価証券は、同58億円減少し4,890億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、役務取引等収益が減少したことなどから、前年同期比13億64百万円減少し178億42百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前年同期比2億2百万円増加し155億3百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比15億66百万円減少し23億39百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同9億65百万円減少し18億88百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 (連結)

		2018年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	百万円	18,654	19,206	17,842	37,452	37,365
連結経常利益	百万円	3,218	3,905	2,339	5,700	5,028
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,270	2,853	1,888	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	4,290	3,739
連結中間包括利益	百万円	2,590	4,066	4,319	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	2,845	△4,238
連結純資産額	百万円	117,872	118,270	113,030	115,763	109,338
連結総資産額	百万円	2,039,042	2,046,067	2,147,886	2,046,016	1,976,545
1株当たり純資産額	円	4,573.11	4,853.57	4,564.83	4,605.76	4,361.51
1株当たり中間純利益	円	115.69	147.80	94.58	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	217.61	187.21
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	60.18	61.82	39.55	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	107.90	82.95
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.27	8.22	8.37	8.03	8.10
連結自己資本利益率	%	5.05	6.22	4.21	4.75	4.16
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△19,473	△1,202	133,745	△21,462	△49,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,988	35,680	8,554	6,974	47,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△8,869	△1,556	△627	△11,234	△2,184
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	127,210	155,761	260,010	122,840	118,338
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,482 (518)	1,396 (505)	1,368 (482)	1,387 (514)	1,354 (502)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は国内基準を採用しております。
3. 2018年4月2日付で株式移転により親会社「株式会社三十三フィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は2018年3月28日に上場廃止になったため、連結株価収益率については記載しておりません。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	19,206	17,842
資金運用収益	10,265	9,681
（うち貸出金利息）	7,567	7,333
（うち有価証券利息配当金）	2,671	2,306
役務取引等収益	3,565	3,238
その他業務収益	1,130	438
その他経常収益	4,245	4,484
経常費用	15,301	15,503
資金調達費用	280	224
（うち預金利息）	241	185
役務取引等費用	1,164	1,331
その他業務費用	130	24
営業経費	10,367	10,145
その他経常費用	3,358	3,776
経常利益	3,905	2,339
特別利益	461	29
固定資産処分益	461	29
特別損失	129	253
固定資産処分損	31	53
減損損失	97	199
税金等調整前中間純利益	4,237	2,116
法人税、住民税及び事業税	1,236	210
法人税等調整額	△208	16
法人税等合計	1,028	227
中間純利益	3,208	1,888
非支配株主に帰属する中間純利益	355	—
親会社株主に帰属する中間純利益	2,853	1,888

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	3,208	1,888
その他の包括利益	857	2,431
その他有価証券評価差額金	785	2,368
退職給付に係る調整額	71	62
中間包括利益	4,066	4,319
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,711	4,319
非支配株主に係る中間包括利益	354	—

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,237	2,116
減価償却費	825	933
減損損失	97	199
貸倒引当金の増減 (△)	△975	339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△8
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	19	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△294	△294
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△30	△21
偶発損失引当金の増減 (△)	△75	△46
資金運用収益	△10,265	△9,681
資金調達費用	280	224
有価証券関係損益 (△)	△1,310	△1,567
金融派生商品損益 (△)	△242	—
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	0	—
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	△430	24
貸出金の純増 (△) 減	7,636	△32,567
預金の純増減 (△)	△1,750	109,933
商品有価証券の純増 (△) 減	73	23
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	△7,174	57,330
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	△747	△878
その他資産の純増 (△) 減	△8,060	△627
その他負債の純増減 (△)	8,268	388
外国為替(資産)の純増 (△) 減	△680	△461
外国為替(負債)の純増減 (△)	13	△11
リース投資資産の増減	△994	—
資金運用による収入	10,710	9,870
資金調達による支出	△396	△309
小計	△1,243	134,933
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	41	△1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	133,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△40,562	△39,406
有価証券の売却による収入	26,777	13,610
有価証券の償還による収入	50,511	36,891
有形固定資産の取得による支出	△991	△909
無形固定資産の取得による支出	△744	△1,623
有形固定資産の除却による支出	△27	△55
有形固定資産の売却による収入	718	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,680	8,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△627	△627
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
範囲変更を伴わない子会社株式の追加取得による支出	△927	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,556	△627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,921	141,672
現金及び現金同等物の期首残高	122,840	118,338
現金及び現金同等物の中間期末残高	155,761	260,010

注記事項（2020年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 6社

三銀ビジネス・サービス株式会社	三銀コンピューターサービス株式会社
三銀不動産調査株式会社	三重総合信用株式会社
第三カードサービス株式会社	三重リース株式会社

 なお、三銀不動産調査株式会社は、2020年9月30日付で解散し、現在清算手続き中であります。
 - 非連結子会社 4社

さんざん農業法人投資事業有限責任組合
さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
第2号さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
エヌスリー投資事業有限責任組合

 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

 - 持分法適用の関連会社

該当ありません。

 - 持分法非適用の非連結子会社 4社

さんざん農業法人投資事業有限責任組合
さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
第2号さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
エヌスリー投資事業有限責任組合

 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 - 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

- 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 6社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
--
 - 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
--
 - 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,605百万円であります。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

 - 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
--
 - 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社三十三フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。

 - 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
--
 - 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
 - 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の会社で借入金金利リスクをヘッジするため、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

 - 消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響）

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額
出資金 1,743百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 603百万円
延滞債権額 28,099百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 87百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 3,572百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 32,363百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
3,712百万円
7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、6,526百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 122,539百万円
その他資産 1百万円
担保資産に対応する債務
預金 7,045百万円
借入金 107,100百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、及び公金事務取扱等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 508百万円
その他資産 187百万円
非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
また、その他資産には、次のものが含まれております。
金融商品等差入担保金 680百万円
中央清算機関差入証拠金 10,000百万円
敷金・保証金 321百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等の額面金額はありません。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 519,750百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるもの 495,574百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必要しも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
11. 有形固定資産の減価償却累計額 20,418百万円
減価償却累計額
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 11,841百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 790百万円
株式等償却 29百万円
2. 当中間連結会計期間において、使用方法の変更の決定及び営業キャッシュ・フローの低下により以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、199百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地 域	用 途	種 類	減損損失
三重県内	営業店舗	土地	105百万円
		建物	26百万円
		その他の有形固定資産	38百万円
三重県外	営業店舗	土地	2百万円
		建物	1百万円
		その他の有形固定資産	2百万円
	遊休資産	土地	16百万円
		建物	0百万円
		その他の有形固定資産	6百万円

資産のブルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにブルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設等の共用資産は銀行全体を一体としてブルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてブルーピングしております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてブルーピングしております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。また、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを2.11％で割引いて算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	18,151	—	—	18,151	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合計	24,151	—	—	24,151	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月8日 取締役会	普通株式	457	25.20	2020年 3月31日	2020年 6月12日
	A種優先株式	170	28.40	2020年 3月31日	2020年 6月12日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	457	利益剰余金	25.20	2020年 9月30日	2020年 12月4日
	A種優先株式	171	利益剰余金	28.65	2020年 9月30日	2020年 12月4日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	262,343百万円
定期預け金	△5百万円
その他の預け金	△2,327百万円
現金及び現金同等物	260,010百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、車両であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
リース料債権部分	13,051
見積残存価額部分	2,037
受取利息相当額	△1,573
合計	13,515

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年以内	3,866
1年超2年以内	3,183
2年超3年以内	2,489
3年超4年以内	1,770
4年超5年以内	919
5年超	821

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	262,343	262,343	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1,097	1,097	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	484,029	484,029	—
(4) 貸出金	1,330,962		
貸倒引当金（※1）	△5,897		
	1,325,065	1,331,866	6,801
資産計	2,072,535	2,079,337	6,801
(1) 預金	1,889,651	1,889,680	28
(2) 譲渡性預金	3,400	3,400	—
(3) 借入金	119,631	119,450	△180
負債計	2,012,682	2,012,531	△151
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	838	838	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	△3	△3
デリバティブ取引計	838	834	△3

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、「ヘッジ会計が適用されているもの」は、金利スワップの特例処理によるものであります。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、主としてキャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割引くことで時価を算出する方式にて現在価値を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割引くことにより時価を算定しております。ただし、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）であり、割引現在価値・取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
①非上場株式（※1）（※2）	1,916
②非上場外国証券（※1）	8
③組合出資金（※3）	3,127
合 計	5,052

（※1）非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について29百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	4,564円83銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	94円58銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額	39円55銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要
- 当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
- 当行グループは、銀行業務を中心に金融サービス事業を展開しております。従いまして、サービス別に業務別セグメントが構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、当行の本店のほか支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などの業務を行っております。また、「リース業」は、各種機械設備の総合リース業務を行っております。
2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法
- 報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。
3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
- 2019年度中間期（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	15,135	3,163	18,299	906	19,206
セグメント間の内部経常収益	74	598	672	1,182	1,855
計	15,209	3,762	18,972	2,089	21,061
セグメント利益	2,790	755	3,546	1,513	5,059
セグメント資産	2,035,520	20,227	2,055,748	9,195	2,064,943
その他の項目					
減価償却費	714	103	817	8	826
資金運用収益	10,259	4	10,264	35	10,299
資金調達費用	247	49	297	5	302
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—
株式等償却	190	—	190	—	190
特別利益	461	—	461	—	461
(固定資産処分益)	461	—	461	—	461
特別損失	111	0	111	17	129
(固定資産処分損)	13	0	13	17	31
(減損損失)	97	—	97	—	97
税金費用	949	145	1,095	△33	1,062
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,615	107	1,723	12	1,736

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、現金整理受託業等を含んでおります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	14,424	2,994	17,418	449	17,868
セグメント間の内部経常収益	895	272	1,168	421	1,589
計	15,319	3,267	18,587	870	19,457
セグメント利益	2,820	144	2,965	204	3,169
セグメント資産	2,138,271	20,371	2,158,642	8,336	2,166,979
その他の項目					
減価償却費	822	100	923	9	933
資金運用収益	10,406	2	10,409	119	10,528
資金調達費用	192	48	241	4	246
貸倒引当金繰入額	707	—	707	108	816
株式等償却	29	—	29	—	29
特別利益	29	6	35	0	35
（固定資産処分益）	29	—	29	0	29
特別損失	259	0	259	0	259
（固定資産処分損）	59	0	59	0	59
（減損損失）	199	—	199	—	199
税金費用	128	51	180	46	227
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,393	125	2,518	13	2,532

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、現金整理受託業等を含んでおります。

リスク管理債権

連結ベースリスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権	649	603
延滞債権	25,382	28,099
3 カ月以上延滞債権	125	87
貸出条件緩和債権	1,608	3,572
リスク管理債権合計	27,766	32,363

(注) 2019年度中間期末には部分直接償却6,466百万円（うちリスク管理債権対象債権6,261百万円）を、2020年度中間期末には部分直接償却6,605百万円（うちリスク管理債権対象債権6,411百万円）をそれぞれ実施しています。

三十三
ファイナ
ンシャル
グルー
プ

自己資本
の充実
の状況

三
重
銀
行

自己資本
の充実
の状況

三
重
銀
行

自己資本
の充実
の状況

主要な経営指標等の推移（単体）

		2018年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2018年度	2019年度
経常収益	百万円	15,460	15,209	15,319	30,971	30,597
経常利益	百万円	3,074	2,790	2,820	5,053	3,904
中間純利益	百万円	2,284	2,191	2,462	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	4,276	3,144
資本金	百万円	37,461	37,461	37,461	37,461	37,461
発行済株式総数	千株	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000
純資産額	百万円	113,832	115,888	111,239	113,541	107,046
総資産額	百万円	2,025,475	2,035,520	2,138,658	2,034,347	1,966,543
預金残高	百万円	1,813,761	1,827,799	1,897,264	1,828,090	1,787,819
貸出金残高	百万円	1,301,368	1,309,833	1,335,435	1,316,897	1,302,997
有価証券残高	百万円	562,833	524,420	492,552	558,867	498,349
1株当たり純資産額	円	4,609.07	4,722.34	4,466.13	4,593.02	4,235.23
1株当たり配当額	円	普通株式 25.20 A種優先株式 28.40005	普通株式 25.20 A種優先株式 28.40005	普通株式 25.20 A種優先株式 28.6503	普通株式 84.99 A種優先株式 56.8001	普通株式 50.40 A種優先株式 56.8001
1株当たり中間純利益	円	116.45	111.32	126.17	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	216.81	154.45
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	60.54	47.47	51.56	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	107.53	69.76
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.17	8.06	8.22	7.99	7.93
自己資本利益率	%	6.63	6.13	6.77	6.06	4.15
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,396 (464)	1,307 (444)	1,282 (417)	1,301 (459)	1,265 (441)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2018年度の普通株式に係る1株当たり配当額には、株式会社三十三フィナンシャルグループへの特別配当34.59円を含んでおります。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国内基準を採用しております。
4. 2018年4月2日付で株式移転により親会社「株式会社三十三フィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は2018年3月28日に上場廃止になったため、株価収益率については記載しておりません。
5. 主要な経営指標等の推移（連結）については、連結の情報にて記載しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	157,348	262,321
商品有価証券	1,158	1,097
有価証券	524,420	492,552
貸出金	1,309,833	1,335,435
外国為替	5,819	6,441
その他資産	14,512	15,554
その他の資産	14,512	15,554
有形固定資産	23,049	23,326
無形固定資産	3,325	5,616
前払年金費用	423	951
支払承諾見返	1,272	1,255
貸倒引当金	△5,643	△5,893
資産の部合計	2,035,520	2,138,658
負債の部		
預金	1,827,799	1,897,264
譲渡性預金	4,300	3,400
借入金	64,800	107,100
外国為替	13	8
その他負債	13,182	13,020
未払法人税等	1,006	235
リース債務	1,526	2,067
資産除去債務	211	166
その他の負債	10,437	10,550
賞与引当金	649	629
株式給付引当金	46	75
睡眠預金払戻損失引当金	184	150
偶発損失引当金	553	563
繰延税金負債	4,222	1,398
再評価に係る繰延税金負債	2,608	2,554
支払承諾	1,272	1,255
負債の部合計	1,919,632	2,027,419
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	31,674	31,674
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	16,674	16,674
利益剰余金	23,432	25,699
利益準備金	2,725	2,976
その他利益剰余金	20,706	22,723
繰越利益剰余金	20,706	22,723
株主資本合計	92,568	94,835
その他有価証券評価差額金	19,764	12,955
土地再評価差額金	3,556	3,448
評価・換算差額等合計	23,320	16,403
純資産の部合計	115,888	111,239
負債及び純資産の部合計	2,035,520	2,138,658

三十三
ファイ
ナンス
シヤル
グルー
プ

三十三
ファイ
ナンス
シヤル
グルー
プ

三十三
ファイ
ナンス
シヤル
グルー
プ

三十三
ファイ
ナンス
シヤル
グルー
プ

三十三
ファイ
ナンス
シヤル
グルー
プ

三十三
ファイ
ナンス
シヤル
グルー
プ

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	15,209	15,319
資金運用収益	10,259	10,406
（うち貸出金利息）	7,565	7,311
（うち有価証券利息配当金）	2,668	3,055
役務取引等収益	3,288	2,978
その他業務収益	1,128	438
その他経常収益	533	1,496
経常費用	12,419	12,499
資金調達費用	247	192
（うち預金利息）	241	185
役務取引等費用	1,137	1,318
その他業務費用	129	24
営業経費	10,217	10,001
その他経常費用	687	962
経常利益	2,790	2,820
特別利益	461	29
特別損失	111	259
税引前中間純利益	3,140	2,591
法人税、住民税及び事業税	926	110
法人税等調整額	23	18
法人税等合計	949	128
中間純利益	2,191	2,462

注記事項（2020年度中間期）

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～20年
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,605百万円であります。
- 貸与引当金
貸与引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 株式給付引当金
株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社三十三フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。当中間期末においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式及び貸出金総額 5,604百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 603百万円
延滞債権額 27,977百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 87百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 3,571百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 32,239百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
3,712百万円
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元金額のうち、中間貸借対照表計上額は、6,526百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 122,539百万円
担保資産に対応する債務
預金 7,045百万円
借入金 107,100百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、及び公金事務取扱等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 508百万円
その他資産 187百万円
子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、その他の資産には、次のものが含まれております。

金融商品等差入担保金	680百万円
中央清算機関差入証拠金	10,000百万円
敷金・保証金	310百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等の額面金額はありません。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	516,666百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるもの	492,490百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 20,269百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

11,841百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	707百万円
株式等償却	29百万円

2. 当中間期において、使用方法の変更の決定及び営業キャッシュ・フローの低下により以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、199百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地 域	用 途	種 類	減損損失
三重県内	営業店舗	土地	105百万円
		建物	26百万円
		その他の有形固定資産	38百万円
三重県外	営業店舗	土地	2百万円
		建物	1百万円
		その他の有形固定資産	2百万円
	遊休資産	土地	16百万円
		建物	0百万円
		その他の有形固定資産	6百万円

資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。また、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを2.11%で割り引いて算定しております。

重要な後発事象

該当事項はありません

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2020年11月19日

確認書

株式会社 第三銀行
取締役頭取 岩間 弘

私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度（2021年3月期）の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(131,708) 1,854,139	(34) 9,568	1.02	(107,588) 1,843,282	(22) 9,894	1.07
うち貸出金	1,286,763	7,558	1.17	1,314,262	7,306	1.10
うち商品有価証券	1,202	5	0.86	1,125	4	0.82
うち有価証券	395,436	1,950	0.98	381,815	2,522	1.31
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	38,701	19	0.09	37,912	33	0.17
資金調達勘定	1,871,831	232	0.02	1,916,475	180	0.01
うち預金	1,788,746	232	0.02	1,848,063	180	0.01
うち譲渡性預金	4,253	0	0.01	3,325	0	0.00
うちコールマネー	273	△0	△0.06	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	10,722	0	0.00	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	68,166	—	—	65,048	—	—

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	136,011	724	1.06	112,457	534	0.94
うち貸出金	1,614	6	0.79	928	5	1.12
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	127,253	712	1.11	104,602	528	1.00
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(131,708) 136,781	(34) 48	0.07	(107,588) 112,805	(22) 35	0.06
うち預金	5,065	9	0.37	5,210	5	0.21
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

合計

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,858,442	10,259	1.10	1,848,150	10,406	1.12
うち貸出金	1,288,378	7,565	1.17	1,315,190	7,311	1.10
うち商品有価証券	1,202	5	0.86	1,125	4	0.82
うち有価証券	522,690	2,662	1.01	486,417	3,050	1.25
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	38,701	19	0.09	37,912	33	0.17
資金調達勘定	1,876,904	247	0.02	1,921,692	192	0.01
うち預金	1,793,811	241	0.02	1,853,274	185	0.01
うち譲渡性預金	4,253	0	0.01	3,325	0	0.00
うちコールマネー	273	△0	△0.06	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	10,722	0	0.00	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	68,166	—	—	65,048	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2019年度中間期59,006百万円、2020年度中間期97,879百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年度中間期473百万円、2020年度中間期—百万円）及び利息（2019年度中間期0百万円、2020年度中間期—百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△2	△1,031	△1,034	△56	381	325
うち貸出金	148	△299	△151	161	△414	△252
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	△290	△586	△877	△67	639	572
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	0	△0	△0	14	13
支払利息	0	△62	△61	5	△58	△52
うち預金	1	△63	△61	7	△59	△52
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うちコールマネー	—	△0	△0	0	—	0
うち債券貸借取引受入担保金	0	0	0	△0	—	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	△0	△0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	106	△29	77	△125	△64	△189
うち貸出金	0	1	1	△2	1	△1
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	98	△21	76	△126	△57	△184
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	8	△9	△1	△8	△5	△13
うち預金	△2	△0	△2	0	△4	△3
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

合計

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△13	△942	△956	△56	203	147
うち貸出金	149	△299	△149	157	△411	△254
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	△177	△622	△800	△184	572	387
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	0	△0	△0	14	13
支払利息	0	△63	△62	5	△60	△55
うち預金	1	△65	△63	7	△63	△56
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うちコールマネー	—	△0	△0	0	—	0
うち債券貸借取引受入担保金	0	0	0	△0	—	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	△0	△0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,270	18	3,288	2,963	15	2,978
うち預金・貸出業務	1,301	—	1,301	1,125	—	1,125
うち為替業務	525	16	541	503	13	517
うち証券関連業務	36	—	36	48	—	48
うち代理業務	227	—	227	162	—	162
うち保護預り・貸金庫業務	93	—	93	90	—	90
うち保証業務	25	1	27	32	1	34
うち投資信託販売業務	295	—	295	316	—	316
うち個人年金保険販売業務	765	—	765	683	—	683
役務取引等費用	1,132	4	1,137	1,314	3	1,318
うち為替業務	111	4	115	106	3	110

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	805	323	1,128	438	—	438
うち外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	563	323	886	368	—	368
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	242	—	242	70	—	70
その他業務費用	3	126	129	4	19	24
うち外国為替売買損	—	125	125	—	19	19
うち商品有価証券売買損	3	—	3	4	—	4
うち国債等債券売却損	—	0	0	—	—	—
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うち社債発行費償却	—	—	—	—	—	—

特定取引収支

該当ありません。

預金業務

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		2019年度中間期				2020年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	940,815	—	940,815	51.35	1,058,099	—	1,058,099	55.67
	うち有利息預金	749,373	—	749,373	40.90	848,369	—	848,369	44.63
	定期性預金	873,462	—	873,462	47.68	828,650	—	828,650	43.60
	うち固定金利定期預金	863,288	—	863,288	47.12	818,762	—	818,762	43.08
	うち変動金利定期預金	19	—	19	0.00	18	—	18	0.00
	その他	8,462	5,058	13,521	0.74	5,113	5,401	10,515	0.55
合計		1,822,740	5,058	1,827,799	99.77	1,891,863	5,401	1,897,264	99.82
譲渡性預金		4,300	—	4,300	0.23	3,400	—	3,400	0.18
総合計		1,827,040	5,058	1,832,099	100.00	1,895,263	5,401	1,900,664	100.00

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		2019年度中間期				2020年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	891,207	—	891,207	49.56	1,008,358	—	1,008,358	54.31
	うち有利息預金	719,289	—	719,289	40.00	807,186	—	807,186	43.48
	定期性預金	893,160	—	893,160	49.67	835,000	—	835,000	44.98
	うち固定金利定期預金	882,849	—	882,849	49.10	825,085	—	825,085	44.44
	うち変動金利定期預金	19	—	19	0.00	18	—	18	0.00
	その他	4,378	5,065	9,443	0.53	4,703	5,210	9,914	0.53
合計		1,788,746	5,065	1,793,811	99.76	1,848,063	5,210	1,853,274	99.82
譲渡性預金		4,253	—	4,253	0.24	3,325	—	3,325	0.18
総合計		1,792,999	5,065	1,798,064	100.00	1,851,389	5,210	1,856,599	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3ヵ月未満		244,496	244,495	1	231,523	231,519	4
3ヵ月以上6ヵ月未満		149,885	149,885	—	153,141	153,139	2
6ヵ月以上1年未満		331,158	331,158	—	316,643	316,637	6
1年以上2年未満		66,711	66,697	14	54,177	54,171	5
2年以上3年未満		48,574	48,570	4	39,468	39,468	—
3年以上		22,505	22,505	—	23,824	23,824	—
合計		863,332	863,312	19	818,781	818,762	18

預金者別残高

(単位：百万円、%)

		2019年度中間期		2020年度中間期	
			構成比		構成比
個人預金		1,324,627	72.47	1,358,236	71.59
法人預金		427,138	23.37	468,356	24.69
その他預金		76,033	4.16	70,671	3.72
合計		1,827,799	100.00	1,897,264	100.00

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

		2019年度中間期	2020年度中間期
財形貯蓄		1,390	1,368
財形年金貯蓄		257	238
財形住宅貯蓄		139	121
合計		1,787	1,728

三十三ファイナンスグループ
資料編

三十三ファイナンスグループ
自己資本の充実の状況

三重銀行
資料編

自己資本の充実の状況
三重銀行

第三銀行
資料編

自己資本の充実の状況
第三銀行

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	37,972	—	37,972	31,139	—	31,139
証書貸付	1,094,272	942	1,095,214	1,152,907	852	1,153,759
当座貸越	170,393	—	170,393	146,836	—	146,836
割引手形	6,253	—	6,253	3,700	—	3,700
合計	1,308,891	942	1,309,833	1,334,583	852	1,335,435

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	36,447	—	36,447	32,744	—	32,744
証書貸付	1,098,126	1,614	1,099,741	1,131,320	928	1,132,249
当座貸越	145,969	—	145,969	145,767	—	145,767
割引手形	6,220	—	6,220	4,429	—	4,429
合計	1,286,763	1,614	1,288,378	1,314,262	928	1,315,190

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	394,038	208,311	185,727	361,365	192,122	169,243
1年超3年以下	242,655	134,290	108,364	254,040	138,593	115,446
3年超5年以下	163,320	85,917	77,403	174,898	95,481	79,417
5年超7年以下	105,005	58,668	46,337	122,594	66,015	56,578
7年超	385,378	212,402	172,976	405,904	229,848	176,056
期間の定めのないもの	19,434	7,849	11,585	16,630	6,552	10,078
合計	1,309,833	707,439	602,394	1,335,435	728,613	606,821

貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
		構成比		構成比
製造業	122,369	9.34	125,310	9.38
農業、林業	3,445	0.26	3,070	0.23
漁業	1,677	0.13	1,628	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	572	0.04	523	0.04
建設業	69,289	5.29	71,290	5.34
電気・ガス・熱供給・水道業	23,980	1.83	34,469	2.58
情報通信業	9,111	0.70	7,267	0.55
運輸業、郵便業	42,349	3.23	43,185	3.23
卸売業、小売業	91,662	7.00	92,438	6.92
金融業、保険業	151,187	11.54	145,559	10.90
不動産業、物品賃貸業	237,940	18.17	250,438	18.75
各種サービス業	121,496	9.28	135,577	10.15
地方公共団体	79,443	6.06	72,187	5.41
その他	355,308	27.13	352,487	26.40
合計	1,309,833	100.00	1,335,435	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
		構成比		構成比
設備資金	601,045	45.89	614,107	45.99
運転資金	708,788	54.11	721,327	54.01
合計	1,309,833	100.00	1,335,435	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	2,163	2,112
債権	21,292	20,247
商品	—	—
不動産	257,875	252,319
その他	4,753	3,974
計	286,084	278,832
保証	410,540	466,718
信用	613,208	589,883
合計	1,309,833	1,335,435

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	—	—
債権	111	97
商品	155	82
不動産	86	80
その他	—	—
計	353	260
保証	202	164
信用	715	831
合計	1,272	1,255

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	57,505	1,309,833	55,191	1,335,435
中小企業等貸出金残高 (B)	57,295	1,050,700	54,991	1,091,668
(B) / (A)	99.63	80.21	99.63	81.74

(注) 1. 総貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
消費者ローン	20,075	18,707
住宅ローン	381,836	378,370
合計	401,911	397,077

特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
合計	—	—
(資産の総額に対する割合)	—	—

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期					2020年度中間期					摘要
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,589	2,149	—	※2,589	2,149	2,012	2,228	—	※2,012	2,228	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,884	3,493	820	※3,064	3,493	3,595	3,664	421	※3,174	3,664	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	6,473	5,643	820	5,653	5,643	5,608	5,893	421	5,186	5,893	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	—	—

リスク管理債権（単体ベース）

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権	649	603
延滞債権	24,984	27,977
3カ月以上延滞債権	125	87
貸出条件緩和債権	1,606	3,571
リスク管理債権合計	27,366	32,239
(貸出金残高に占める比率)	2.08	2.41

※連結ベースのリスク管理債権は、連結の情報にて記載しております。

※2019年度中間期末には部分直接償却6,466百万円（うちリスク管理債権対象債権6,261百万円）を、2020年度中間期末には部分直接償却6,605百万円（うちリスク管理債権対象債権6,411百万円）をそれぞれ実施しております。

金融再生法に基づく開示基準〈単体ベースの資産査定額〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,950	4,468
危険債権	20,796	24,191
要管理債権	1,733	3,658
小計	27,481	32,318
正常債権	1,301,483	1,323,186
合計	1,328,965	1,355,505

＜開示基準のご説明＞

◎開 示 対 象 資 産 = 貸出金、外国為替、支払承諾見返、自行保証付私募債、未収利息、貸出金に準ずる仮払金

(1)破 産 更 生 債 権 及 び 破 産 更 生 債 権 及 び 此 等 に 準 ず る 債 権 と は、破 産 手 続 開 始、更 生 手 続 開 始、再 生 手 続 開 始 の 申 立 て 等 の 事 由 に よ り 経 営 破 綻 に 陥 っ て い る 債 権 者 に 対 し、こ れ ら に 準 ず る 債 権 と し て 認 定 可 能 な 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権 を い う。

(2)危 険 債 権 = 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

(3)要 管 理 債 権 = 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記(1)及び(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(4)正 常 債 権 = 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

※2019年度中間期末には部分直接償却6,466百万円を、2020年度中間期末には部分直接償却6,605百万円をそれぞれ実施しております。

用語のご説明

貸倒引当金

貸出金などの貸倒れによる損失に備えて、貸借対照表に計上される引当金勘定であり、銀行業の決算経理基準に基づき、対象債権の一定割合を必ず繰入れする「一般貸倒引当金」、具体的な回収不能見込額に対する引当である「個別貸倒引当金」、発展途上国などの特定国向債権の損失見込額を引当てる「特定海外債権引当勘定」の3つに区別されます。

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法、会社法等の法律上の整理手続きの開始申立のあった債務者、又は、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金をいいます。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金をいいます。

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国債	107	159
地方債・政府保証債	0	—
合計	107	159

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
売買高	54	37
平均残高	1,202	1,125

証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
証券投資信託	6,134	7,206

国際業務

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内店	401,902	292,381
海外店	—	—
合計	401,902	292,381

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—	—
組合出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	3,861	3,861
組合出資金	320	1,743
合計	4,181	5,604

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式等」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,170	11,273	13,897	19,248	8,560	10,688
	債券	270,078	264,347	5,731	215,522	212,185	3,336
	国債	111,681	108,171	3,510	91,987	89,988	1,998
	地方債	77,537	76,775	761	69,224	68,780	444
	社債	80,859	79,400	1,459	54,310	53,417	892
	その他	123,905	113,803	10,102	102,198	94,912	7,285
	小計	419,154	389,423	29,731	336,969	315,658	21,311
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,779	4,568	△788	2,180	2,511	△331
	債券	7,815	7,893	△77	63,355	64,164	△809
	国債	—	—	—	14,079	14,223	△144
	地方債	21	21	0	13,174	13,202	△27
	社債	7,793	7,871	△77	36,100	36,738	△637
	その他	85,941	88,881	△2,940	81,140	84,584	△3,443
	小計	97,536	101,343	△3,806	146,676	151,260	△4,584
合計		516,691	490,766	25,924	483,645	466,919	16,726

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,027	1,909
その他	1,519	1,392
合計	3,547	3,301

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,621	290	388	3,339	1,287	92
債券	5,037	39	—	7,082	45	—
国債	5,037	39	—	7,082	45	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	16,325	847	1	374	322	—
合計	24,982	1,177	389	10,796	1,655	92

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、190百万円（株式190百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、29百万円（株式29百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

金銭の信託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
評価差額	25,924	16,726
その他有価証券	25,924	16,726
(△) 繰延税金負債	6,160	3,770
その他有価証券評価差額金	19,764	12,955

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	36,122	36,122	522	522	56,574	56,574	684	684
	受取固定・支払変動	18,061	18,061	596	596	28,287	28,287	884	884
	受取変動・支払固定	18,061	18,061	△73	△73	28,287	28,287	△200	△200
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	522	522	—	—	684	684

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	37,905	—	144	144	26,036	—	154	154
	売建	37,732	—	144	144	25,929	—	154	154
	買建	173	—	0	0	106	—	0	0
	通貨オプション	818	—	△9	0	3,885	—	—	12
	売建	818	—	△9	0	1,942	—	△11	12
	買建	—	—	—	—	1,942	—	11	0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	134	144	—	—	154	167

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ		—	—	—		—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ		1,000	1,000	△4		1,000	1,000	△3
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	1,000	1,000	△4	貸出金	1,000	1,000	△3
合計		—	—	—	△4	—	—	—	△3

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

経営効率

利益率

(単位：%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.27	0.27
純資産経常利益率	7.94	7.83
総資産中間純利益率	0.21	0.24
純資産中間純利益率	6.13	6.77

- (注) 1. 純資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{純資産の部期中平均残高} - \text{優先株式に係る資本金・資本準備金の期中平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$
2. 純資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{純資産の部期中平均残高} - \text{優先株式に係る資本金・資本準備金の期中平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.02	1.06	1.10	1.07	0.94	1.12
資金調達原価	1.09	0.22	1.10	1.03	0.24	1.04
総資金利鞘	△0.07	0.84	0.00	0.04	0.70	0.08

従業員1人当たり及び1店舗当りの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	1人当たり預金	1店舗当り預金	1人当たり貸出	1店舗当り貸出	1人当たり預金	1店舗当り預金	1人当たり貸出	1店舗当り貸出
国内店	1,351	19,084	965	13,644	1,438	19,798	1,010	13,910
海外店	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,351	19,084	965	13,644	1,438	19,798	1,010	13,910

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数には本部人員を含み、出向者を含んでおりません。

貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	預貸率		預貸率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	71.63	71.76	70.41	70.98
国際業務部門	18.62	31.88	15.77	17.81
合計	71.49	71.65	70.26	70.83

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	預証率		預証率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	21.87	22.05	20.62	20.62
国際業務部門	2,466.81	2,512.29	1,883.43	2,007.47
合計	28.62	29.06	25.91	26.19

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

当行及び当行連結グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する事項

〈単 体〉2014年金融庁告示第7号（以下同じ）第10条第2項

（単位：百万円）

項目	2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	91,940	94,206
うち、資本金及び資本剰余金の額	69,135	69,135
うち、利益剰余金の額	23,432	25,699
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	627	629
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,149	2,228
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,149	2,228
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,387	1,080
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	95,477	97,515
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,331	3,937
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,331	3,937
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	330	711
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,661	4,649
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	92,815	92,866
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,102,885	1,083,223
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,032	△935
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,675	△552
うち、上記以外に該当するものの額	△357	△382
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	47,527	46,531
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,150,413	1,129,755
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.06%	8.22%

〈連 結〉第12条第2項

(単位: 百万円)

項目	2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	95,286	96,912
うち、資本金及び資本剰余金の額	71,713	71,713
うち、利益剰余金の額	24,200	25,828
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	627	629
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△972	△908
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△972	△908
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,561	2,622
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,561	2,622
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,387	1,080
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	98,262	99,707
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	2,367	3,963
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,367	3,963
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,367	3,963
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	95,895	95,744
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,117,040	1,096,615
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,032	△935
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,675	△552
うち、上記以外に該当するものの額	△357	△382
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,452	46,872
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,165,492	1,143,487
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	8.22%	8.37%

三十三
ファイ
ナンシ
ヤルグ
ループ

自己資本の
充実の状
況
三十三
ファイ
ナンシ
ヤルグ
ループ

三重銀行

自己資本の
充実の状
況
三重銀行

第三銀行

自己資本の
充実の状
況
第三銀行

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

〈単 体〉第10条第4項第1号

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（オン・バランス項目）

（単位：百万円）

単 体	2019年度中間期	2020年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	26	26
地方三公社向け	8	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,082	2,231
法人等向け	17,022	16,147
中小企業等向け及び個人向け	8,194	7,725
抵当権付住宅ローン	2,057	2,057
不動産取得等事業向け	8,902	9,584
三月以上延滞等	82	105
取立未済手形	1	1
信用保証協会等による保証付	159	153
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	917	738
（うち出資等のエクスポージャー）	917	738
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	2,637	2,084
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,525	816
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	302	429
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	809	838
証券化	131	166
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	131	166
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）（ハ）	1,744	1,653
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）（ハ）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△14	△15
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△267	△22
合 計	43,687	42,639

（注）所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

(オフ・バランス項目)

(単位: 百万円)

単 体	2019年度中間期	2020年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	42	55
短期の貿易関連偶発債務	0	2
特定の取引に係る偶発債務	1	5
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	243	446
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	36	31
(うち借入金の保証)	36	31
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	41	58
カレント・エクスポージャー方式	41	58
派生商品取引	41	58
外為関連取引	5	4
金利関連取引	35	53
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	366	600

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位: 百万円)

単 体	2019年度中間期	2020年度中間期
簡便的リスク測定方式	61	88
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	61	88

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位: 百万円)

単 体	2019年度中間期	2020年度中間期
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ

自己資本の充
実の状況
三十三ファイ
ンシャルグル
ープ

三重銀行

自己資本の充
実の状況
三重銀行

第三銀行

自己資本の充
実の状況
第三銀行

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第39条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期	2020年度中間期
基礎的手法	1,901	1,861
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	1,901	1,861

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額に4％を乗じた額です。

ヘ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期	2020年度中間期
信用リスク	44,115	43,328
オペレーショナル・リスク	1,901	1,861
合 計	46,016	45,190

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4％を乗じた額です。

〈連 結〉第12条第4項第2号

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目)

(単位: 百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	26	26
地方三公社向け	8	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,082	2,231
法人等向け	16,848	15,972
中小企業等向け及び個人向け	8,194	7,725
抵当権付住宅ローン	2,057	2,057
不動産取得等事業向け	8,902	9,584
三月以上延滞等	85	105
取立未済手形	1	1
信用保証協会等による保証付	159	153
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	767	587
(うち出資等のエクスポージャー)	767	587
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	3,511	2,937
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー)	1,525	816
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	369	471
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	1,616	1,649
証券化	131	166
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	131	166
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式) (ハ)	1,757	1,661
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%) (ハ)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△14	△15
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△267	△22
合 計	44,253	43,175

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ

自己資本の充
実の状況
三十三ファイ
ンシャルグル
ープ

三重銀行

自己資本の充
実の状況
三重銀行

第三銀行

自己資本の充
実の状況
第三銀行

(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	42	55
短期の貿易関連偶発債務	0	2
特定の取引に係る偶発債務	1	5
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	243	446
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	36	31
(うち借入金の保証)	36	31
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	41	58
カレント・エクスポージャー方式	41	58
派生商品取引	41	58
外為関連取引	5	4
金利関連取引	35	53
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	366	600

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
簡便的リスク測定方式	61	88
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	61	88

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第27条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)		
連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
基礎的手法	1,938	1,874
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	1,938	1,874

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ヘ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)		
連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
信用リスク	44,681	43,864
オペレーショナル・リスク	1,938	1,874
合 計	46,619	45,739

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

■ 信用リスクに関する事項

● 信用リスクに関するエクスポージャー（種類別・及び地域別・業種別・残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポージャー（地域別・業種別）の中間期末残高

〈単 体〉第10条第4項第2号イ、ロ、ハ

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期				
	信用リスクに関する エクスポージャー 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	1,917,845	1,296,817	333,420	1,789	8,744
国外	93,581	22,226	65,604	—	—
地域別計	2,011,426	1,319,043	399,025	1,789	8,744
製造業	152,500	123,297	23,702	57	1,384
農業、林業	3,856	3,456	399	—	10
漁業	1,708	1,695	—	—	97
鉱業、採石業、砂利採取業	590	572	—	18	—
建設業	73,574	70,129	2,471	55	948
電気・ガス・熱供給・水道業	30,985	24,100	6,262	163	18
情報通信業	14,976	9,111	5,534	—	—
運輸業、郵便業	51,241	42,574	6,479	19	24
卸売業、小売業	101,779	92,130	7,292	34	1,017
金融業、保険業	226,991	152,113	57,096	1,007	—
不動産業、物品賃貸業	249,494	241,213	7,210	323	1,907
各種サービス業	126,971	122,610	3,622	106	2,959
地方公共団体	156,934	79,443	77,424	—	—
その他	819,822	356,594	201,529	2	375
業種別計	2,011,426	1,319,043	399,025	1,789	8,744
1年以下	481,952	398,166	76,975	671	—
1年超3年以下	363,056	245,979	103,874	—	—
3年超5年以下	277,096	165,053	103,808	32	—
5年超7年以下	152,171	105,006	31,859	154	—
7年超10年以下	165,717	117,313	34,671	235	—
10年超	305,200	268,087	34,126	694	—
期間の定めのないもの	266,231	19,436	13,708	—	—
残存期間別計	2,011,426	1,319,043	399,025	1,789	—

(単位：百万円)

単 体	2020年度中間期				
	信用リスクに関する エクスポージャー 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,045,659	1,332,093	323,408	2,168	8,621
国外	82,345	18,129	59,097	—	—
地域別計	2,128,005	1,350,222	382,506	2,168	8,621
製造業	153,447	126,126	23,908	146	1,285
農業、林業	3,491	3,077	413	—	93
漁業	1,664	1,650	—	—	111
鉱業、採石業、砂利採取業	540	523	—	17	—
建設業	75,480	72,172	2,837	102	965
電気・ガス・熱供給・水道業	46,115	35,727	9,690	220	19
情報通信業	12,955	7,267	5,414	—	—
運輸業、郵便業	53,546	45,177	6,372	44	27
卸売業、小売業	101,562	92,689	6,981	74	515
金融業、保険業	224,349	146,244	60,152	922	—
不動産業、物品賃貸業	263,252	254,729	7,377	386	2,493
各種サービス業	142,869	138,881	3,475	221	2,849
地方公共団体	154,860	72,187	82,617	—	—
その他	893,868	353,766	173,265	33	259
業種別計	2,128,005	1,350,222	382,506	2,168	8,621
1年以下	430,403	365,790	61,196	484	—
1年超3年以下	372,832	262,530	99,776	—	—
3年超5年以下	262,128	176,750	72,713	57	—
5年超7年以下	166,759	122,595	29,484	210	—
7年超10年以下	195,655	133,579	48,571	367	—
10年超	327,493	272,345	50,944	1,049	—
期間の定めのないもの	372,732	16,630	19,818	—	—
残存期間別計	2,128,005	1,350,222	382,506	2,168	—

〈連 結〉第12条第4項第3号イ、ロ、ハ

(単位: 百万円)

連 結	2019年度中間期				
	信用リスクに関する エクスポージャー 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	1,931,276	1,292,547	333,420	1,789	8,990
国外	93,581	22,226	65,604	—	—
地域別計	2,024,857	1,314,773	399,025	1,789	8,990
製造業	152,570	123,297	23,702	57	1,384
農業、林業	3,856	3,456	399	—	10
漁業	1,708	1,695	—	—	97
鉱業、採石業、砂利採取業	590	572	—	18	—
建設業	73,805	70,360	2,471	55	1,179
電気・ガス・熱供給・水道業	30,985	24,100	6,262	163	18
情報通信業	14,976	9,111	5,534	—	—
運輸業、郵便業	51,269	42,574	6,479	19	24
卸売業、小売業	101,922	92,274	7,292	34	1,017
金融業、保険業	218,343	147,249	57,096	1,007	—
不動産業、物品賃貸業	249,510	241,229	7,210	323	1,923
各種サービス業	126,903	122,610	3,622	106	2,959
地方公共団体	156,934	79,443	77,424	—	—
その他	841,481	356,798	201,529	2	375
業種別計	2,024,857	1,314,773	399,025	1,789	8,990
1年以下	480,436	396,650	76,975	671	—
1年超3年以下	363,056	245,979	103,874	—	—
3年超5年以下	274,139	162,097	103,808	32	—
5年超7年以下	152,171	105,006	31,859	154	—
7年超10年以下	165,717	117,313	34,671	235	—
10年超	305,200	268,087	34,126	694	—
期間の定めのないもの	284,135	19,639	13,708	—	—
残存期間別計	2,024,857	1,314,773	399,025	1,789	—

(単位: 百万円)

連 結	2020年度中間期				
	信用リスクに関する エクスポージャー 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,058,323	1,327,620	323,408	2,168	8,631
国外	82,345	18,129	59,097	—	—
地域別計	2,140,669	1,345,750	382,506	2,168	8,631
製造業	153,499	126,126	23,908	146	1,285
農業、林業	3,491	3,077	413	—	93
漁業	1,664	1,650	—	—	111
鉱業、採石業、砂利採取業	540	523	—	17	—
建設業	75,480	72,172	2,837	102	965
電気・ガス・熱供給・水道業	46,115	35,727	9,690	220	19
情報通信業	12,955	7,267	5,414	—	—
運輸業、郵便業	53,574	45,177	6,372	44	27
卸売業、小売業	101,668	92,795	6,981	74	515
金融業、保険業	215,815	141,493	60,152	922	—
不動産業、物品賃貸業	263,262	254,739	7,377	386	2,503
各種サービス業	142,799	138,881	3,475	221	2,849
地方公共団体	154,860	72,187	82,617	—	—
その他	914,940	353,928	173,265	33	259
業種別計	2,140,669	1,345,750	382,506	2,168	8,631
1年以下	428,953	364,340	61,196	484	—
1年超3年以下	370,841	260,539	99,776	—	—
3年超5年以下	260,934	175,556	72,713	57	—
5年超7年以下	166,759	122,595	29,484	210	—
7年超10年以下	195,655	133,579	48,571	367	—
10年超	327,493	272,345	50,944	1,049	—
期間の定めのないもの	390,031	16,792	19,818	—	—
残存期間別計	2,140,669	1,345,750	382,506	2,168	—

三十三
ファイナ
ンシャル
グルー
プ

自己資本
の充実
の状況

三
重
銀
行

自己資本
の充実
の状況

三
重
銀
行

自己資本
の充実
の状況

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高並びに期中増減額

〈単 体〉第10条第4項第2号二

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,589	△440	2,149	2,012	216	2,228
個別貸倒引当金	3,884	△390	3,493	3,595	68	3,664
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

〈連 結〉第12条第4項第3号二

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,051	△490	2,561	2,369	253	2,622
個別貸倒引当金	4,918	△484	4,434	4,246	85	4,332
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (地域別・業種別)

〈単 体〉第10条第4項第2号二

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内	3,884	△390	3,493	3,595	68	3,664
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	3,884	△390	3,493	3,595	68	3,664
製造業	642	△75	567	545	26	572
農業、林業	18	14	32	33	9	42
漁業	9	△0	9	9	△0	8
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	580	△105	474	430	△51	378
電気・ガス・熱供給・水道業	47	△6	40	37	△37	—
情報通信業	55	49	104	102	△12	90
運輸業、郵便業	222	△10	211	228	△10	217
卸売業、小売業	713	△96	616	750	5	756
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	296	94	390	380	153	533
各種サービス業	1,167	△247	920	943	78	1,021
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	132	△8	123	133	△92	41
業種別計	3,884	△390	3,493	3,595	68	3,664

〈連 結〉第12条第4項第3号二

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内	4,918	△484	4,434	4,246	85	4,332
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	4,918	△484	4,434	4,246	85	4,332
製造業	656	△70	586	595	18	613
農業、林業	18	14	33	33	9	42
漁業	9	△0	9	9	△0	8
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	758	△103	655	439	△52	386
電気・ガス・熱供給・水道業	47	△6	40	37	△37	—
情報通信業	55	49	104	102	△12	90
運輸業、郵便業	244	△13	231	235	△6	228
卸売業、小売業	825	△110	714	805	△5	800
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	296	94	390	380	156	536
各種サービス業	1,231	△239	991	958	76	1,035
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	774	△99	675	649	△59	590
業種別計	4,918	△484	4,434	4,246	85	4,332

● 業種別の貸出金償却の額

〈単 体〉第10条第4項第2号ホ

単 体	(単位：百万円)	
	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

〈連 結〉第12条第4項第3号ホ

連 結	(単位：百万円)	
	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単 体〉第10条第4項第2号ハ

単 体	(単位：百万円)		
	2019年度中間期		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	469,891	26,102	443,788
2%	12,956	—	12,956
4%	228	—	228
10%	50,171	4	50,167
20%	166,431	148,339	18,092
35%	164,477	—	164,477
40%	1,502	1,000	502
50%	106,989	105,096	1,893
70%	6,023	1,500	4,523
75%	281,344	—	281,344
100%	710,476	71,295	639,181
150%	7,710	1,022	6,688
200%	500	—	500
250%	12,746	2,000	10,746
350%	—	—	—
1250%	20	—	20
合 計	1,991,471	356,360	1,635,110

単 体	(単位：百万円)		
	2020年度中間期		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	619,532	18,825	600,707
2%	11,690	—	11,690
4%	1,961	—	1,961
10%	53,677	1	53,676
20%	170,680	146,198	24,481
35%	159,161	—	159,161
40%	3,000	3,000	—
50%	96,027	92,456	3,571
70%	10,443	2,514	7,929
75%	268,657	—	268,657
100%	697,028	70,578	626,449
150%	5,976	1,014	4,961
200%	500	—	500
250%	11,008	—	11,008
350%	—	—	—
1250%	20	—	20
合 計	2,109,365	334,589	1,774,776

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ

自己資本の充
実の状況

三
重
銀
行

自己資本の充
実の状況

三
重
銀
行

自己資本の充
実の状況

〈連 結〉第12条第4項第3号へ

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	469,892	26,102	443,789
2%	12,956	—	12,956
4%	228	—	228
10%	50,171	4	50,167
20%	166,461	148,339	18,121
35%	164,477	—	164,477
40%	1,502	1,000	502
50%	106,989	105,096	1,893
70%	6,023	1,500	4,523
75%	281,344	—	281,344
100%	722,684	71,295	651,389
150%	7,710	1,022	6,688
200%	500	—	500
250%	13,419	2,000	11,419
350%	—	—	—
1250%	20	—	20
合 計	2,004,381	356,360	1,648,020

(単位：百万円)

連 結	2020年度中間期		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	619,532	18,825	600,707
2%	11,690	—	11,690
4%	1,961	—	1,961
10%	53,677	1	53,676
20%	170,702	146,198	24,503
35%	159,161	—	159,161
40%	3,000	3,000	—
50%	96,027	92,456	3,571
70%	10,443	2,514	7,929
75%	268,657	—	268,657
100%	708,950	70,578	638,371
150%	5,989	1,014	4,974
200%	500	—	500
250%	11,429	—	11,429
350%	—	—	—
1250%	20	—	20
合 計	2,121,743	334,589	1,787,154

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

〈単 体〉第10条第4項第3号

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期	2020年度中間期
適格金融資産担保 (イ)	16,674	14,789
適格保証又は適格クレジット・デリバティブ (ロ)	12,435	18,593

〈連 結〉第12条第4項第4号

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
適格金融資産担保 (イ)	16,674	14,789
適格保証又は適格クレジット・デリバティブ (ロ)	12,435	18,593

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第4号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			(ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	894	894	1,789	—	—	—	1,789
外為関連取引及び金関連取引	293	377	671	—	—	—	671
金利関連取引	601	516	1,117	—	—	—	1,117
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	894	894	1,789	—	—	—	1,789

(単位：百万円)

単 体	2020年度中間期						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			(ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	1,090	1,078	2,168	—	—	—	2,168
外為関連取引及び金関連取引	204	280	484	—	—	—	484
金利関連取引	886	798	1,684	—	—	—	1,684
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,090	1,078	2,168	—	—	—	2,168

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第5号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	担保の額			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
				現金及び 自行預金	株式		
派生商品取引	894	894	1,789	—	—	—	1,789
外為関連取引及び金関連取引	293	377	671	—	—	—	671
金利関連取引	601	516	1,117	—	—	—	1,117
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	894	894	1,789	—	—	—	1,789

(単位：百万円)

連 結	2020年度中間期						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	担保の額			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
				現金及び 自行預金	株式		
派生商品取引	1,090	1,078	2,168	—	—	—	2,168
外為関連取引及び金関連取引	204	280	484	—	—	—	484
金利関連取引	886	798	1,684	—	—	—	1,684
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,090	1,078	2,168	—	—	—	2,168

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第5号

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期		2020年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
不動産	11,183	—	12,127	—
信託受益権	—	—	—	—
割賦債権	—	—	—	—
キャッシング債権	—	—	—	—
外国債券（CDO）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	11,183	—	12,127	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期		2020年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	9,563	—	9,105	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	1,600	—	3,001	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	20	—	20	—
合 計	11,183	—	12,127	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期		2020年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	76	—	72	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	44	—	84	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	10	—	10	—
合 計	131	—	166	—

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期	2020年度中間期
不動産	20	20
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券（CDO）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—
その他	—	—
合 計	20	20

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
当行は再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

〈連 結〉第12条第4項第6号

イ. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期		2020年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
不動産	11,183	—	12,127	—
信託受益権	—	—	—	—
割賦債権	—	—	—	—
キャッシング債権	—	—	—	—
外国債券（CDO）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	11,183	—	12,127	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期		2020年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	9,563	—	9,105	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	1,600	—	3,001	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	20	—	20	—
合 計	11,183	—	12,127	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期		2020年度中間期	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	76	—	72	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	44	—	84	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	10	—	10	—
合 計	131	—	166	—

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
不動産	20	20
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券（CDO）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—
その他	—	—
合 計	20	20

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行連結グループは再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第7号

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式	28,950	28,950	21,429	21,429
非上場株式 (除く子会社・関連会社)	2,027	2,027	1,909	1,909
子会社・関連会社株式	3,861	3,861	3,861	3,861
合 計	34,839	34,839	27,200	27,200

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期	2020年度中間期
株式売却益	315	1,340
株式売却損	388	112
株式償却	190	29
損益額	△262	1,199

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

単 体	2019年度中間期	2020年度中間期
評価損益の額	13,109	10,357

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第8号

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式	29,144	29,144	21,605	21,605
非上場株式 (除く子会社・関連会社)	2,035	2,035	1,916	1,916
合 計	31,180	31,180	23,522	23,522

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
株式売却益	1,004	1,340
株式売却損	388	112
株式償却	190	29
損益額	425	1,199

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

連 結	2019年度中間期	2020年度中間期
評価損益の額	13,205	10,452

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単 体) 第10条第4項第8号		(単位：百万円)	
	2019年度中間期	2020年度中間期	
リスク・スルー方式	82,671	82,447	
マンドート方式	—	—	
蓋然性方式 (250%)	—	—	
蓋然性方式 (400%)	—	—	
フォールバック方式	—	—	
合 計	82,671	82,447	

(連 結) 第12条第4項第9号		(単位：百万円)	
	2019年度中間期	2020年度中間期	
リスク・スルー方式	83,121	82,659	
マンドート方式	—	—	
蓋然性方式 (250%)	—	—	
蓋然性方式 (400%)	—	—	
フォールバック方式	—	—	
合 計	83,121	82,659	

- (注) 1. 「リスク・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 3. 「蓋然性方式（250%）」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 4. 「蓋然性方式（400%）」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 5. 「フォールバック方式」とは、リスク・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式（250%）、蓋然性方式（400%）が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

■ 金利リスクに関する事項

(単 体) 第10条第4項第9号 (単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	8,234	3,025	—	—
2	下方パラレルシフト	—	13,284	3,672	—
3	スティープ化	9,576	237	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	9,576	13,284	3,672	—
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	92,866		92,815	

(連 結) 第12条第4項第10号 (単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	8,234	3,025	—	—
2	下方パラレルシフト	—	13,284	3,672	—
3	スティープ化	9,576	237	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	9,576	13,284	3,672	—
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	95,744		95,895	

(注) 上記「IRRBB 1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。



発行:2021年1月 株式会社 三十三フィナンシャルグループ

本店所在地：三重県松阪市京町510番地

本社所在地：三重県四日市市西新地7番8号

インターネットホームページ <https://www.33fg.co.jp/>